

1968年12月30日 法律18,038号

1974年公布本文

自営業に対する恩給及び年金制度

I 適用範囲

第1条—国内を対象とし本法令の規定に従い、自営労働者に対する恩給及び年金制度を制定する。

第2条—第3条に指示する例外を除き、単独または共同あるいは合同か否かを問わず、他と交互に次の項に列記する業務を常に行実施する個人は、義務的に本制度に含まれるものとする。但しこれらの者は被用関係を有しないことを条件とする。

- a) 営利目的による総ての企業・組織・施設または調査、あるいはその業務が何らの報酬・利益または収入を得ないものであっても商業会社または民間会社の管理・経営または指導。
- b) 国立大学もしくは州立大学、または行政権により運営を認可された私立大学における卒業生、または大学卒業生の規定職業を履行するための特別法定資格を有する者により行われる職業。
- c) 保険、再保険、投資信託、貯蓄、貯蓄および貸付、または類似の勧誘および/または徴収。
- d) 上記項目に含まれていない他の総ての営利業務。

第3条—下記の者に対しては、本制度への加入はこれを自由とする。

- a) その職務により何らの報酬も受けない協同組合管理委員会の委員、有限責任会社の管理者でない出資者、何れかの団体の理事および受託者。
- b) 株式会社の取締役および前条d)項に該当する何れかの会社の出資者で、同じ会社において被用関係のもとに報酬を受け特に業務を行う者。

- c) 共同事業の管理・経営または指導を行わない共同管理及び共有相続財産の名義人。
- d) カトリック教または他の宗教に属する聖職者団および宗教教団の構成者。
- e) 第2条に記載する業務を行い、これにより本法令公布の日に自営労働者のための州恩給制度の1またはそれ以上に義務的に含まれている者。但し当該業務がその地域範囲に存在する国の機関に対し行うものであっても、上記制度の適用地域範囲において専らこれを遂行することを条件とする。
- f) 主婦。
- g) 義務的に本制度に含まれる業務を行う18歳未満の者。

第4条—同様に55歳未満の総ての個人は、何らの営利活動も行わない者または他の恩給制度に含まれている者であっても、その制度に対する加入を妨げることなく、任意に本制度に加入することができる。

第5条—任意の加入は公庫に対する明確な棄権とはならない一方掛金の納付義務は存続し、また発生する。但し、任意加入は連続して6カ月間掛金を滞納した場合その効力を失う。任意の資格で再加入するためには、希望者が第4条に規定する年齢に達していない上、正式かつ明確な方法で再加入を行うことを必要とする。

任意加入の棄権または失効には、掛金の返還に対する権利を認めない。但し加入期間の計算に対する権利はこれを認めるものとする。

第6条—義務的に本法令に含まれている者で、国内のあらゆる場所において、18歳以後第2条に記載する業務を行う者は本制度に加入し、また掛金を納付しなければならない。第3条a項～f項および第4条に規定する者は、18歳より任意に加入することができる。

第7条—第2条に列記する異なる業務により国、州、郡の他の恩給制度に含まれている場合でも、また何れかの恩給、年金または退職年金を享受して

いても、本制度への加入および掛金に対する義務はこれを免除しない。

II 融 資 ・ 掛 金

第 8 条—本制度は下記を以て融資を行う。

- a) 加入者の掛金
- b) 利子、罰金および追徴金
- c) 投資から生じる収益
- d) 寄付、遺贈その他の贈与

第 9 条—資金は給付、管理費および本法令の目的達成のため必要な設備購入費の支払いに充当する。

第 10 条—加入者の掛金は次の等級に対する指定額の 12 % に相当する月額とする。^(*)

等 級	額
A	¥ 11,091.
B	" 11,091.
C	" 11,091.
D	" 12,539.
E	" 15,048.
F	" 20,064.
G	" 25,080.
H	" 32,607.
I	" 40,129.
J	" 50,162.
K	" 60,192.
L	" 75,242.
M	" 100,324

N

〒 125,404.

(*) 1977年1月1日より施行、政令656/76号による規定額。

等級に相当する額は、報酬の一般水準に対する変動に基づいて、毎年に行
政権による再評価を行う。その再評価は各年の5月31日前に公示し、次の
6月1日よりこれを施行する。

行政権は、上に列記する等級を拡大し、新たに額を規定し、更にまた第1
節に規定する15%を超えない範囲で掛金の率を変更することができる。

掛金の納付は18歳よりこれを義務とする。

第11条—行政権は前条に列記する範囲で、本制度に含まれる業務の種類お
よび形態に応じた最低義務等級を定めるものとする。

2以上の自営業を行う場合は、より大なる最低額を定める業務の掛金を
以て唯一の義務的掛金とする単独加入に該当する。

第12条—加入手続を行うため、その掛金が前条に基づいて定める最低額以
上となる第10条の等級の何れかを選択することができる。加入者がその選
択手続を行わないか、または公庫の指示による加入の場合には、その業務に
該当する最低義務等級に含まれるものとする。

更に等級をその掛金が第11条の規定に該当する額以下とならない下級ま
たは上級の他の等級と変換する選択を行うこともできる。この選択は各年の
9月1日前に公庫に対し文書を以て手続を行い、翌年1月1日より有効とな
る。規定の期限および形式における必要条件を欠く場合、加入者が属する等
級における継続義務を負わねばならない。

期限外の加入または公庫の指示による加入の場合は、前期間に該当する掛
金の未納金を次条に定める方法で、最低義務等級に基づき納付しなければな
らない。

第13条—滞納した掛金はその納入日に施行中の等級額に基づき、該当する
法規を妨げないで、関係追徴金と共にこれを納付しなければならない。

Ⅲ 給 付

第14条一次の給付を定める。

- a) 普通恩給
- b) 老齢恩給
- c) 廃疾恩給
- d) 年 金

行政権は、経済的・財政的およびシステム機構の可能性が許すかぎり、他の給付を定めることができる。

第15条 下記の加入者は普通恩給に対する権利を有する。

- a) 男子は 65 歳，女子は 60 歳に達した者。
- b) 相互システムに含まれている恩給制度の1またはそれ以上において計算可能な 30 年の業務を証明する者。但しその内少なくとも 10 年間は掛金を納付し、この最低年数は 30 年に達するまで本法令の施行年数と同数にこれを増加するものとする。

加入者または権利相続人の選択と、単に 30 年の年数を満たすためには、前節に定める掛金による最低年数を超える 1959 年 1 月 1 日以前の業務は、掛金期間に該当してもしなくても、恩給の許可機関である公庫により、加入者の簡単な宣誓書を以て、たとえその制度に属していない場合でも計算が行われる。但し実在の証拠により当該業務の不履行が明らかとなったものはこれを除外する。これら業務の計算は、加入者に対する掛金の納入手続には関係を有しない。

- c) 本法令，法律14397号または法令 7825/63 号共通の制度に対する10年以下でない掛金義務の同一期間を有する加入年数を証明する者。但し第 59 条に規定する場合はこれを除外する。

この年数は加入者が正式かつ明確に加入を行った日からこれを計算し、当該目的に対する加入行為前の期間は、加入する義務があったとしても、

またはその期間に相当する掛金の納入手続を行うとしても計算することはできない。

法令 17,122 号 第 1 条の規定による住民登録は加入に対する正規の行為を構成するものとする。

国、州の公庫または市営公団に対し行われた被用関係の提供業務による掛金つき加入は、本項の効力による加入年数としてこれを計算する。

第 16 条—普通恩給を取得するため必要な業務の最低年限を証明するためのみ、不足業務 1 年に対し超過年齢 2 年の割合で、業務不足による年齢の超過を補うことができる。

第 17 条—下記の加入者は老齢恩給に対する権利を有する。

- a) その性別に関係なく 70 歳に達した者。
- b) 相互システムに含まれる恩給制度の 1 またはそれ以上において、計算可能な 10 年の業務を証明する者。但しその内少なくとも 5 年は、恩給申請直前の 8 年間に該当することを必要とする。
- c) 第 15 条 c 項の条件に従い、5 年以下でない加入年数を証明する者。但し、第 59 条に規定する場合はこれを除外する。

第 18 条—異なる恩給制度に属する他の業務と共に、本法令に含まれる業務を有効にせんとする場合、普通恩給または老齢恩給に対する規定年齢は、各制度における必要年齢を考慮した上、これらにおける計算された業務期間に比例し減少または増加を行う。

第 19 条—以下の者はその年齢に関係なく、廃疾恩給に対する権利を有する。

- a) その職業能力に適応し得るあらゆる業務の遂行に対し、肉体的または知的に完全に不能となった者。第 4 条に記載する任意の加入者である場合、不能はあらゆる業務の遂行に対し完全なものでなければならない。
- b) 不能が発生した日に正規に加入している者。第 4 条に関する任意の加入者は、第 15 条 c) 項の条件に従い、3 年以下でない加入年数を証明しなければならない。

労働能力に 66 兆以上の減退を生じる廃疾は、これを完全廃疾とみなす。

第20条—加入者の習慣的業務をその職業能力に反しない他の業務により取替える可能性は、その年齢、実施業務における専門、現在の職業的階級及び廃疾の程度と性状に関する医師の意見書を考慮した上で、公庫により適当な判断を行うものとする。

第21条—1年以下の証明済または証明可能な不能のみを生じる一時性の完全廃疾は、廃疾恩給に対する権利を有しない。

第22条—廃疾の認定は審査基準における均等性と、加入者の権利擁護に対する必要な保証を行った上で、関係当局の定める方法に従い、当該機関でこれを行う。この目的のため国、州および郡の保健機関に対しその協力を求めることができる。

第23条—廃疾恩給は暫定的に許可し、公庫は規定による医師の定期的診断に従い、一定期間これを許可する権限を有する。受給者が規定の再検査に従うことを拒否する場合は、その恩給を停止する。廃疾恩給の給付は受給資格者が 50 歳以上に達し、少なくとも 10 年間給付を受けている場合、確定したものである。

第24条—完全廃疾が永続的なものでない場合、廃疾恩給の受給者は医療、復職および再就職に関し、これを指示する規定に従うものとする。

正当な理由がなく、受給者が上記の規定措置に従わない場合はその恩給を停止する。

第25条—受給者または何れかの恩給に対する権利を有する加入者が死亡した場合は、権利発生人の下記親族が年金を享受する。

- 1°) 寡婦、または労働能力がなく、権利発生人の死亡日にその被扶養者で、下記の者と権利を共有する寡男。
 - a) 18 歳未満の子である未婚の男子および女子。
 - b) 権利発生人の死亡日直前の 10 年間、日常的に連続してこれと生計を共にし、当時 50 歳に達し、その被扶養者であった子である未婚の

女子。但し、いかなる営利業務も行つたことなく、保障恩典または無償恩典を享受していないことを条件とする。後者の場合は、本法令に基づき年金として選択するものはこれを除外する。

c) 子である寡婦、女子である離婚者または専ら夫の責任による別居者で、労働能力がなく権利発生人の死亡日にその被扶養者であつた者、但し扶養手当または保障恩典あるいは無償恩典を享受していないことを条件とする。無償恩典の場合は本法令に基づき年金として選択するものはこれを除外する。

d) 18 歳までの孫である未婚の男子および女子。両親を失つた孤児で権利発生人の死亡日にその被扶養者であつた者。

2°) 性別に関係なく前項の条件による子および孫。

3°) 寡婦、または労働能力がなく権利発生人の死亡日にその被扶養者であつた両親と権利を共有し、1 項の条件に従う寡男。但し保障恩典または無償恩典を享受していないことを条件とする。後者の場合は本法令に基づき年金として選択するものはこれを除外する。

4°) 前項の条件に従う父母。

5°) 18 歳までの未婚の兄弟姉妹。両親を失つた孤児で、権利発生人の死亡日にその被扶養者であつた者。但し、保障恩典または無償恩典を受けていないことを条件とする。後者の場合は本法令の年金として選択するものはこれを除外する。

1° 項に定める順序は占有的ではないが、これに引換え、1° 項～5° 項間に定める優先順位はこれを占有的なものとする。

第26条—第25条5項aおよび6号ならびに第5条に定める年齢の制限は、権利相続人が権利発生人の死亡日に労働能力がなく、その被扶養者であつたか、または18歳に達した日に不能者である場合はこれを適用しない。

権利相続人に個人的資力の不足と欠乏により生じる重要な事態が発生し、援助金の不足がその個人的財政に重大な不均衡をもたらす場合、権利相続人

は権利発生人の被扶養者であったものとみなす。

実施当局は相続人が権利発生人の被扶養者であったか否かを定めるための対象基準を規定することができる。

第27条—第25条に定める年齢の制限は、正規に中学教育または高等教育の課程を修め、報酬ある業務を行わず、同条の定める条件に従う男女の子、孫および兄弟姉妹に対してはこれを適用しない。この場合における年金は学業がそれ以前に終了する場合を除き、21歳まで支給する。

本条に関する教育および学校は上記規定を実施する形式および方法と共に附則においてこれを定める。

第28条—第25条の条件に従い、子・孫または両親と権利を共有する場合、年金受給額の半分は寡婦または寡男のものとする。他の半分はこれらの間で平等に分配する。但し先没した直系尊族の有する権利により、その年金を同時に受ける孫はこれを除外する。

子、孫または両親なき場合、年金受給額の全部は寡婦または寡男のものとする。

何れかの共有者の年金に対する権利が消滅した場合、その部分は前節に定める分配方法に従い、残りの受給権者に比例増額する。

第29条—共有者のいない権利相続人の年金に対する権利が消滅した場合、その給付は第25条の条件と優先順位に従って権利発生人の親族がこれを享受する。但し前資格者に対する権利の消滅日に労働能力がなく、本法令に基づく年金として選択するものを除き、何れの保障恩典または無償恩典も享受していないことを条件とする。

第30条—本法令に基づく恩給権を取得するためには、給付申請の際に、法律14397号、法令7825/63号および本法令の規定に従って、該当する掛金を完全に納付していることを条件とする。加入者が掛金の未納金に対する何らかの調整案に従っている場合は、その履行日に適合した条件とする。年金の場合には、未納金が24カ月の額を超えない条件で、権利相続人に対し第

32 条 d 項の規定に基づき上記未納金の納入に対する手続申請を受理するものとする。

他の制度における有効性のためには、業務認定の取得に対しては前節第 1 部に記載する条件を履行し、何らかの調整案に従う掛金の未納金全額を解消しなければならない。

第 31 条—給付は下記のとおり支給する。

- a) 普通恩給、老齢恩給および廃疾恩給は、規定の必要条件を履行し、その取得に対する正規の手続を行っているかぎり、恩給申請の提出日からこれを支給する。
- b) 年金は、権利発生人の死亡日またはその死亡推定日に対する合法的な判定日からこれを支給する。

第 32 条—本法令が定める給付は以下の性格を有する。

- a) 完全に個人的なものであり、受給権者本人のみがこれに該当する。
- b) 何らかの権利により第三者に譲渡または振替を行うことはできない。
- c) 扶養料及び訴訟費用に対する分担の理由を以て差押えを行うことはできない。
- d) 保障機関の受取債権より生じる負債および無償年金ならびに老齢年金受給額の不当な収受による国庫の受取債権に基づく控除には従うものとする。当該控除は給付月額の 20 兆を超えてはならない。
- e) 現行法に定める理由によってのみ消滅する。

本条の規定に反する総ての法律行為は無効であり、どのような価値も有しない。

IV 給付受給額

第 33 条—普通恩給および廃疾恩給の受給額は、下記の方法に基づいてこれを定める。

a) 30年の掛金つき業務期間が計算された場合、その受給額は次項に指定する方法で定める平均月額の70%に等しい額とする。

掛金つき業務年数が30年に達しない場合、不足年数はその年数に達するまで業務を追加し、これについては自営の最終業務に該当する最低義務等級に対する掛金が納付されていたものとして加算する。

30年を超える掛金つき業務の各年に対する受給額は、指定平均額の1%を以て割増し支給を行う。

b) 総ての計算された業務が自営である場合、加入者が有する等級の再評価額、ならびに法律14,397号および法令7,825/63号の制度による掛金で、これも同様に再評価された納付額は、a項の規定に基づき計算された掛金つき期間に比例して均等に分割する。

c) 自営および被用関係の業務を連続的または同時的に計算する場合、受給額は自営業に対する本法令の適用により生じる額とその固有制度に基づいた被用関係業務に該当する額を合算し、双方共普通恩給を取得するため必要とする最低年数と比較し、業務の各等級に対する算定期間に比例してこれを定める。

但し、第15条b項第2節に定める選択権を行使する者に対しては、受給額は以上計算された総ての業務は自営によるものとしてこれを決定する。この選択は取消しえないものとし、その選択手続を行った者に対しては、宣誓書による算定期間に該当する業務の認定基準に関する受給額の何らかの調整に対する権利はこれを認めない。

d) 受給権者に対し暦年毎に、権利を有する恩給または年金の受給全額の12分の1に相当する年間追加受給額を支給する。この受給額は被用関係業務に従業中の者に対する年間追加報酬の支給期日および方法に従って支払いを行い、また附則が定める条件に従い、各暦年中の掛金納付額のほかに等級額に対し更に加入者が納付すべき1カ月分の掛金を以て融資を行う。

第34条—老齢恩給の受給月額の前条の規定に基づいて定める平均額の50%に等しい額とし、更に10年を超える掛金つき業務の各年に対し上記平均額の1%を割増し加算する。

第35条—前条に定める目的のため、法律14,379号および法令7,825/63号の制度に含まれる者の掛金に属する納付額はその実施中、行政権が報酬に対する一般水準の変動に従って定める方法と指数に基づき、恩給申請の年度に該当する率によりこれを再評価する。

このために法令7,825/63号の制度に含まれる職業の納付額は該当する掛金は10倍に相当するものを考慮する。

第36条—恩給受給額の増加または割増しを行うためには、認定された方法で証明された業務のみを考慮し、独自の証明書または宣誓書あるいは、事務的な計算は、この目的のため適当としない。

国の制度において有効とするためには、業務を認定する恩給相互制度に加入する州および郡の公庫および機関は、前節の規定と同様の証明方法を採用しなければならない。

第37条—年金の受給額は権利発生人が享受していたか、または該当していた額の75%とする。

それぞれの子の年金割当額には権利発生人の恩給受給額の5%を増加する。2またはそれ以上の年金による増額を累計することはできない。但し、受給権者に最も有利となる額のみを支給する。その享受は生存尊族の部分として同じ子による家族手当の収受とは両立しえないものとし、生存尊族は最も有利となる恩典を選択することができる。これに引き換え教育手当とは両立しうるものとする。

前節に関する増加を加算した年金額は、権利発生人の恩給受給額の100%を超えることはできない。

第38条—恩給受給額は変更しうるものとする。

倍数は附則に定める期日と方法に従い、第10条に規定する等級額をその

等級の再評価率に相当する率によって再評価するものと同一の定期性を以て再評価を行う。

第39条—給付の最低受給額は行政権が法律17,575/67号第17条に規定する権限に基づいてこれを定めるものとする。

行政権は同様に本法令に基づいて許可する恩給の最高受給額を定める。

50歳以上の受給権者は、第38条の適用または規定により該当する恩給および前節に規定する制限に従うことなしに許可する一般的増額の全額を受け取るものとする。^(*)

(*) 第39条第2節は1975年10月10日付法律21,073号による規定の追加である。

V 加入者および受給権者の義務

第40条—自営労働者は他の法律規定または細則を妨げることなく下記の義務に従うものとする。

- a) 業務の開始日から起算し60日の期限内に加入を行い、同一期限内に加入者としての状態における総ての変更を通知する。
- b) 国家保障収税局の指示に従い、銀行に掛金を供託する。
- c) 保障法に対する状態について総ての報告を行い、その職権の行使により実施当局が要求する証明書および証拠書類を提示し、実施当局の指示に従い業務場所において、帳簿・伝票・書類および記録の検査・調査・立証および照合を行うことを許可する。
- d) 全般的に、本法令または適用権限を有する当局の定める他の規定に従い期限及び方法に基づいてこれを履行する。

第41条—本制度の受給権者は他の法律規定または附則を妨げることなく、下記の義務に従うものとする。

- a) 実施当局の要求に従い保障法に対するその状態に関する報告を行う。

- b) 当該公庫に対し享受する恩給の全部または一部の受給権の振替または振替を可能とする法規に定める総ての状態を通知する。

VI 一般規定

第42条—行政権は義務的に本法令に含まれる、苦痛性・危険・非衛生または老衰あるいは衰弱を早める決定的要因を有する業務に対して、年齢の業務年数および差別掛金の範囲に適合する制度を定めることができる。

第43条—普通恩給または老齢恩給の取得に対する必要条件を備えた加入者は、下記の規定に従うものとする。

- a) 恩給の享受に対する申請と加入を行い、何らの非両立性もなしに同一業務または他の自営業を継続し、また復帰することができる。
- b) 申請日以後は継続し、または復帰する自営業による掛金を行うことはこれを必要としない。
- c) 申請日以後に遂行された自営業による調整または変更に対する権利はこれを有しない。
- d) 恩給の享受を開始するためには、総ての被用関係業務を停止しなければならない。但し、法律14473号第52条c項および法令18,037/68号(1974年)第66条に規定するものはこれを除外する。
- e) 何れかの被用関係業務に復帰した場合、当該業務を止めるまで恩典の受給権を停止する。但し、法律15,284号および法令18,037/68号(1974年)第66条に規定する場合はこれを除外する。

但し、行政権は一定期間、一般性を以て恩給受給額の減額を伴う限られた両立性を有する制度を定めることができる。

被用関係における新業務の計算による調整または変更に対しては、新業務が3年の最低期間に達することを条件としてその権利を有する。

第44条—廃疾恩給の享受は、あらゆる被用関係業務の遂行とは両立しえな

いものとする。

普通恩給に対する規定年齢に達する前に業務に復帰する廃疾恩給受給者は、該当する掛金の納付義務を有する。

新業務が最低3年の期間に達することを条件として、恩給の調整を行うことができる。但し、調整の実施または申請が前節に指定する年齢以前に行われた場合は、第33条a項に定める割増しに対する権利はこれを有しない。

新業務によって第15条の必要条件を履行した場合、恩給を変更し第43条の規定を適用することができる。

老齢恩給の享受は国、州または郡の他の恩給または退職年金とは両立しえないものとする。

第45条—本法令に基づき給付の享受と業務の遂行の間に完全な非両立性または限られた非両立性が存在する場合には、業務に復帰する受給者は業務に復帰した日から起算し60日の期限内に、公庫に対しその事実を届け出なければならない。

第46条—前条に規定する期限内に届出手続を行わない受給者は、公庫が業務への復帰を知った日から恩給の享受を停止する。恩給受給額として不当に得た額は利子と共にこれを返還しなければならない。またあらゆる調整または変更に対し、新規の遂行業務を計算する権利を自動的に喪失する。新規の支給に該当する時以後、その恩給は永続的に受給額の10%を減額するものとする。

第47条—給付の申請手続のため、前以て受給者に対し被用関係業務の停止に関する証明書の提出は求めないが、発令によって当該業務の確定的な停止に対する条件を定めることができる。

公庫は当該保障機関に対する恩給手続の開始に当たり、前以てその正当性を証明することを要求しないで、いつでも業務認定の申請書が提出された際これを処理する。連続的な延長は何らかの恩典を証明するため必要とする場合を除き、5年の定期性を以てのみ申請することができる。

第48条—独自の証明書または宣誓書によって、あるいは事務的な算定された業務または納付額に基づく恩給の変更はできない。また受給額の調整もできない。

加入者または権利相続人の簡単な宣誓書による業務の算定は、いかなる場合においても、当該業務の差別性または特殊性を考慮する権利を有しない。また独自の証明書により業務の差別性または特殊性を証明することもできない。

第49条—本法令の効力のため、掛金つき業務として任意で本制度に加入した者の納入義務を有する期間、ならびにその属する制度の施行以後の提供業務を考慮する。但し、以前のは納入手続により認定の可能なものであってもこれを考慮しない。

業務の同時性の場合、年数計算の目的のため期間の累計は行わない。

第50条—法律14379号の施行以前における業務の算定は、掛金の納入手続には関与しない。またこの規定はすでに納付済の分担金の返還に対する権利はこれを認めない。

第51条—行政権は国内の総ての地域において義務的にこれを実施するため本法令の定める緊急義務の履行を保証する管理方法の決定に対し、また本法令に含まれる業務の形態に従い、加入および掛金の納付を監視するシステムまたは方法の決定に対する権限を有する。行政権がその基準を定めるまで、現行規定の適用を継続するものとする。

第52条—本法の公布以後は、義務的に本法令に含まれる者の加入を強制する州または郡の恩給制度機関を設立することも、また準備することもできない。

第53条—自営労働者に対する州恩給制度は、本法令の原則に適合せしめなければならない。

同様に、州政府は漸次本題における国の方針に適合せしめるため、自営労働者に対する現地公庫の融資制度の検査を行う。

各制度に規定する恩給権の取得に対する目的のため、国家行政権と州政府の間で締結する協定に従い、法令 9316/46 号により制定された相互システムに属していない自営労働者に対する州公庫およびこれら相互間の計算と共に、国立保障公庫および BUENOS AIRES 市社会保障市営公庫に含まれる併存でない業務の相互計算を定めるものとする。

上記協定は、異なる公庫が支払金をその全額において公庫の何れかにより有効に行うことを協定するために、一補償制度と残額の定期的移転を定めることを妨げないで、各制度における提供業務の期間に比例し、それぞれの制度の規定に基づいて給付を各恩給機関の責任とする原則に適合せしめるものとする。

法令 9316/45 号のシステムに属し、協定を構成する州の恩給および年金機関は、それが同一州または協定を締結する他の州であっても上記システムに属さない自営労働者に対する公庫に関しては、本条に定める制度に自動的に編入されるものとする。

協定の成立は第 3 節および第 4 節に定める条件に従い、法令 9316/46 号の制度に属さない、異なる協定州の自営労働者に対する各公庫間においても自動的に相互性を包有する。

国家行政権は本条に制定する相互システムに、自営労働者に対する恩給制度を有しない州の加入を促進する。その加入を構成するためには、単に社会保障省に対しこれが関係州に通知するところを報告するだけで十分とする。

本条の規定は、各制度に属する機関の間における法令 9.316/46 号の規定の適用についてはこれを変更しない。

第 51 条—法律 14397 号第 8 条に定める範囲内で、同法制度の加入者による本法令施行以前の納入申告額は確定的なものとし、事務的な決定には従わないものとする。

本規定は本法令の施行日に、確固たる法律上または行政上の決定がある場合はこれを適用しない。

第55条—本法令の施行日以前に自営業に復帰した法律14,397号または法令7,825/63号による受給者は、指定期日に適用し得る規定に基づいて、1968年12月31日までに提供した業務による恩給の調整および変更に対する権利を有する。本法の施行以後業務を継続し、掛金を行わない場合は、その日以後提供された業務による調整または変更に対する権利を失う。

再加入が被用関係の業務により行われ、また受給者が1968年12月31日以後にその業務を廃止した場合、本法令の規定に基づき、新たに行われた業務の計算による調整または変更に対する権利を有する。但し、これは最低3年の期間内にその新業務が達成されることを条件とする。

第56条—本法令の管理は法令17,575号第11条に従い設立された自営労働者に対する国立保障公庫の担当とする。

第57条—自営労働者に対する国立保障公庫は、恩給に対する申請日以後、要求することのできる掛金の未納金に対する調整手段の分担額として有する債権を、給付として支給する額により補償することができる。

第58条—すでに許可された受給額または本法令の施行日以前に業務を廃止した者に許可する該当額は、1968年12月31日までの施行法を適用することにより生じる額を以て支給する。その受給額は本法令の施行日以後第38条に定める倍数を享受する。

法令12,689/69号、1,438/65号、5,719/67号および154/68号に基づき許可済または未許可の恩給は、同じく38条に定める倍数を享受する。

第59条—本法令の施行日に普通恩給の取得に対する下記の規定年齢に達した加入者は、第15条c項の条件に従い、次の最低年数を証明しなければならない。

年 齢		加入年数
男 子	女 子	
70 歳以上	65 歳以上	3 年
65 歳以上	60 歳以上	5 年

男子	女子	加入年数
60 歳以上	55 歳以上	8 年

本法令の施行日に 70 歳以上の年齢に達した加入者は、老齢恩給の取得のため第 17 条 c 項の条件による最低 3 年の加入年数を証明しなければならない。

第 60 条—本法令の施行日に本法令に含まれ、法律 14,397 号および法令 7,825/63 号により設立されたものでない国の他の恩給制度に該当しているか、または加入している同一業務による加入者は、本法令施行後 6 カ月以内に本制度に加入することを選択しない場合は、その制度において継続するものとする。本規定より第 2 条 c 項に関する自営労働者はこれを除外する。

本制度に任意に加入し、その施行日に法律 7,825/63 号の制度に任意で加入している者は、本法令の施行後 6 カ月以内にその制度から除かれることを選択しない場合は、任意性を条件として本制度に加入するものとする。

第 61 条—法律 14,397 号およびその改正、法令 7,825/63 号および法律 12,990 号第 77 条はこれを廃止する。

第 62 条—本法令は 1969 年 1 月 1 日よりこれを施行する。

1968年12月31日 大統領令 8,525号

政令 316/75号による1975年公布本文

法令 18,037号および 18,038号付則

第1条—各国立保障公庫は、法令 18,037/68号（1974年公布）第2条c項に関する編入を承認するための担当機関とする。

編入に対する州および郡の同意は権限ある当局によって正式に表明され、各管轄区域において施行する規定に基づいて行われる適切な法的行為より生じるものでなければならない。

編入は公庫による当該承認日より有効に実施されるものとする。但し、公庫よりそれぞれの掛金および分担金の納入額を受取済の当座利子と共に振替えることを条件に、申請以前の日付を付すことができる。公庫により承認された編入は取り消しえないものとする。法令 18,037/68号（1974年公布）第2条c項および第3条に関する編入は、関係する銀行、企業または州行政機関の総ての職員を含むものでなければならない。

法令 18,037/68号（1974年公布）第2条a項最終節に関する選択は、国家および公共事業公務員、国立保障公庫に宛て、職務の執行を開始した日から60日の期限内に文書を以てこれを行わなければならない。その表明が指定期限内に行われなない場合は、加入者は上記法令に基づく制度を選択しなかつたものと判断する。上記の選択を明確に、または暗黙裡に行つた以上その選択は取り消しえないものとする。

第2条—法令 18,037/68号（1974年公布）第4条に関する必要條件は下記によってこれを証明するものとする。

- a) 契約者の専門家、研究者、科学者または技術員としての資格は国家科学技術調査委員会の発給する回答書によって。このため委員会は必要と判断する資料を要求することができる。
- b) 外国における契約は該当する証明書によって。

c) 契約者が国内における永住権を有しないときは、国家移住局が発給する証明書によって。

d) 契約者が国籍または永住権を有する国の法律による老衰、廃疾および死亡の発生に対する契約者の救済については、各社会保障機関が発給する証明書によって。

免除が許可された場合は申請書の提出日から有効とし、法令 18,037号第4条に規定する条件を維持する間は効力を存続する。但し、その免除が許可されない間、使用者は個人の掛金に相当する控除を行い、また免除が有利な結果となった場合、後日公庫による無利子の返還を妨げないで、分担金と共にこれを供託しなければならない。

免除に対する申請手続は、場合によって外国からの発送書類または、外国語で記載され、公証翻訳人の翻訳による適法化の行われていないものはこれを許可しない。

第3条—法令 18,037/68号(1974年公布)第4条第2節および第5条最終節に関する選択は、当該公庫に宛て文書を以て手続を行うことを必要とし、またこれは取り消しえないものとする。この場合、掛金および分担金に対する義務は選択を行った日から有効とする。

第4条—報酬の総額は法令 18,037/68号(1974年公布)第10条に関する掛金および分担金に従うものとする。

第5条—法令 18,037/68号(1974年公布)第29条の規定目的に対しては、業務証明書に、法律14,473号および附則に定める公立学校または私立学校において、当人が教員として在職した期間を明確に指示しなければならない。

第6条—法令 18,037/68号(1974年公布)第30条の規定は、同法令第75条および第76条に定める年齢に対してもこれを適用する。

第7条—法令 18,037/68号(1974年公布)第64条a)項の規定は、法令 9,716/67号第12条の条件による部分的恩給を取得したか、または取得する

加入者に対してもこれを適用する。

第8条—大統領令 1,324/68 号により承認済の、国軍の科学部員に対する制度のⅠ級者およびⅡ級者は、法令 18,037/68 号（1974 年公布）第 66 条の規定に含まれることを宣言する。

第9条—法令 18,038/68 号（1974 年公布）の制度に対する任意の加入は引続き掛金を 6 カ月間滞納した場合は、自動的にその効力を失うものとする。未納金に対する期限外の納入により失効の結果を浄化することはできない。

失効と再加入の間の経過期間は、義務的加入者であっても、また任意の加入者であっても、いかなる結果に対してもこれを計算しえないものとする。

第10条—法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 11 条の規定目的に対し下記の最低義務等級を定める。

	等級	掛金月額
a) 法令 18,038/68 号（1974 年公布） 第 2 条 a 項に該当する業務および他の 者の労働力を使用する業務	G	₪ 185.43
b) 法令 18,038/68 号（1974 年公布） 第 2 条 b 項に該当する業務。		
業務実施の最初の 4 年間	C	₪ 82.
業務実施の 5 年目から 9 年目まで	E	₪ 111.26
業務実施の 10 年目以後	G	₪ 185.43
業務の実施における年数は当該名簿における登録以後、またはこれを欠く場合は加入者が業務の実施に対し合法的資格を得た日からこれを考慮する。等級の交換は前記の指定年数を達成した日の翌年 1 月 1 日より有効とする。		
c) 法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 2 条 c 項に該当する業務	E	₪ 111.26
d) 個人的にか、または家族あるいは補助者と共に実施する法令 18,038/68 号第 2 条 d) 項に該当する業務。農場主、牧場主、および地主。		

等級 掛金月額

G ¥ 185.43

一般商業，法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 2 条 b) 項に該当しない自由業及び貨物人員の輸送に関係ある業務 E ¥ 111.26

衣類，織物，皮革製品，建築，木工，冶金，電気，印刷，紙および写真に関係ある業務 D ¥ 92.71

公共娯楽，衛生および清掃に関係ある業務 O ¥ 82.

一般農畜産業 B ¥ 82.

自営労働者国立保障公庫は法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 11 条に定める基準に従い，本項に含まれていて，ここに分類されていない業務に該当する最低義務等級を定める。

等級 掛金月額

e) 任意加入者 法令 18,038/68 号

(1974 年公布) 第 3 条および第 4 条 E ¥ 111.26

第 11 条—法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 12 条第 2 節および第 60 条に関する選択は，文書を以て手続を行い，また取り消しえないものとする。

第 12 条—法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 15 条 c 項の規定目的のため，公庫は法律 14,397 号及び法令 7,825/63 号の施行中，正式かつ明確に加入行為を表示する方法を考慮する。

第 13 条—法令 18,037/68 号（1974 年公布）第 27 条 b 項最終節および法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 15 条 b 項最終節に関する選択には，確固たる法律上または行政上の決定が再び公布されたいことを条件として，1968 年 12 月 31 日まで施行中の法律の適用によって許可を行い，手続中の恩給または将来手続を開始するものに対してもこれを適用することができるものとする。

第 14 条—あらゆる超過年齢の端数は，たとえ 1 年以下であっても法令 18,037/68 号（1974 年公布）第 30 条および法令 18,038/68 号（1974 年公布）

第 16 条に定める比例による不足業務を以てこれを補償する。

第 15 条—法令 18,037/68 号（1974 年公布）第 40 条および法令 18,038/68 号（1974 年公布）第 27 条における規定は、国立大学または州立大学あるいは行政権による運営許可を有する私立大学において高等教育を受けている学生、および国立学校または州立学校あるいは国または州の公認教育に編入または指定され、その教育を当該教育当局によって認定されている私立学院または私立学校において、規定の中等教育に相当する学課を正規に修めている生徒に対しこれを適用する。

正規の課程に対する出席は通学する学校が発給する証明書によって、各学年の開始および終了時に毎年これを立証しなければならない。この証明を妨げないで、公庫はいつでも学業の継続を立証する証明書の提出を要求することができる。上記の規定による証明書を提出しない場合は年金または割当金を停止する。

受給者が 21 歳に達する以前に学業を中断するか、または終了した場合、受給者またはその法定代理人は公庫に対しこれを通告しなければならない。自動的に年金または該当する割当金に対する効力は消滅する。

受給者が公式の全教育課程を修める場合は毎年 12 カ月間の年金を受けることができる。私立学校に通学する場合、年金を受けるためにはその課程が公立学校と同一期間を有するものでなければならない。

公庫は本条に詳記されていない性質の課程、または公立学校より短期の課程の場合、同様に生徒の責任ではない理由により 1 年の教育課程を完全に修めることができず学業を中断する場合、その他規定のない状態についてこれを決定する。

第 16 条—異なる恩給制度に含まれる業務を有効にせんとする場合、給付の取得に必要な年齢を決定するには、下記の方法を適用する。

- a) 各制度において必要とする年数の差は、各制度において算定された業務期間に比例する。そのために恩給を取得するのに必要とする最低年数

を超える業務期間を除外し、より高い年齢を要求する制度において計算されたものから推定する。

- b) 同時性の業務を計算する場合、同時性の期間をその期間に加入する公庫数によって分割し、直ちに前項の方式に従って年齢の決定を行う。
- c) 給付の取得に対し異なる年数を必要とする制度において業務を有効にせんとする場合、恩給を許可する公庫により要求された年数に関する業務期間の等価を前以て定める。そのためにより低い年数を要求する制度により求められた最低年数を超える業務期間を除外し、より高い年数を要求する制度において計算されたものから推定する。以上により業務期間を得たなら恩給の取得に対する必要年齢は前項に指示する方式によって決定する。
- d) 年齢の超過を業務の不足によって補うためには、補償は加入者の実際年齢と前項の方式に従って決定された年齢の差によって計算する。
- e) 最終計算においては総ての場合 1 カ月以下の端数は切り捨てる。

第17条—法令 18,037/68号(1974年公布)第44条a項およびb項および第80条ならびに法令 18,038/68号(1974年公布)第31条における規定目的のため、恩給の取得に対する必要条件を履行するかぎり、公庫に対し関係者側により作成された上、有効にせんとする権利の行使に関係ある申告書類はこれを恩給の申請書とみなす。

第18条—法令 18,037/68号(1974年公布)第45条d項および法令 18,038/68号(1974年公布)第32条d)項に基づく無償年金または老齢年金受給額の不当な収受により国庫の受取債権を構成する受給者の債務は、公庫が実施する債務に加算し、全額が解消したると無利子で債権者である機関に公庫より振り替えるものとする。

第19条—1974年6月1日以後、1975年5月31日までに業務を止めるか、または恩給を申請する加入者の報酬および納入金は、場合によって法令 18,037/68号(1974年公布)第49条および法令 18,038/68号(1974年公布)

第 35 条の規定のために、下記率の適用によって再評価を行う。

1950 年まで	204.3372
1951 年まで	173.8939
1952 年まで	129.1174
1953 年まで	115.4950
1954 年まで	100.5695
1955 年まで	98.3188
1956 年まで	74.7855
1957 年まで	73.4429
1958 年まで	48.8435
1959 年まで	28.6664
1960 年まで	23.9677
1961 年まで	20.1376
1962 年まで	15.7942
1963 年まで	12.8328
1964 年まで	9.3975
1965 年まで	6.8705
1966 年まで	5.1331
1967 年まで	3.9485
1968 年まで	3.9485
1969 年まで	3.6561
1970 年まで	3.3715
1971 年まで	2.4541
1972 年まで	1.7566
1973 年まで	1.0000

再評価は報酬および納入額をこれらが支払われた年の率を以て乗じ実施する。各暦年内における再評価額から 10 ペン (¥ 10.) 以下の端数は切り捨て

る。

第20条—法令 18,037/68号(1974年公布)第50条および71条,ならびに法令 18,038/68号(1974年公布)第48条の規定は,法律上または行政上の確固たる決定が再び公布されていないことを条件として,1968年12月31日まで施行中の法律に基づいて許可を行い,手続中の恩給または将来手続を開始するものに対してもこれを適用する。

第21条—法令 18,037/68号(1974年公布)第51条第1節及び法令18,038/68号(1974年公布)第37条第1節に関する年金の受給額は,権利発生人が享受していたか,またはこれに該当していた総ての権利による恩給受給額に基づいて決定する。

権利発生人の恩給受給額が法定最低額以下となる場合は,その年金受給額は,その最低額に基づいてこれを定める。

第22条—法令 18,037/68号(1974年公布)第51条第2節および法令 18,038/68号(1974年公布)第37条第2節に関する増額は,たとえ生存尊族がいなくても,下記の基準に従って計算を行う。

- a) 権利発生人が享受していたか,またはこれに該当していた総ての権利による恩給受給額に基づいて決定する。受給額が法定最低額以下である場合,その増額は最低額に基づいて決定する。
- b) 年金の最低受給額により吸収されない。
- c) 次項に定める場合を除き,上記増額に対する権利の消滅は,その作用により他の権利共有者の受給額の増額を生じない。
- d) 上記の増額に対する権利を有する子の数が5名を超える場合当該総額は,法令 18,037/68号(1974年公布)第51条最終節および法令18,038/68号(1974年公布)第37条に規定する条件に従い,これに対する権利を有する総ての子の間で平等に分配する。何れかの子の増額に対する権利が消滅した場合,受給権者が引続き5名を超えることを条件として,その部分を他の子に追加する。

第23条—法令 18,037/68号(1974年公布)第52条に関する倍数の率は、各年の12月31日に算定し、翌年5月31日前に公示する。

上記の率および法令 18,038/68号(1974年公布)第38条の適用により生じる率は、各年の5月31日に受け取る額に相当する受給月額を以て乗算し、翌6月1日より新受給額を受けるものとする。

第24条—法令 18,037/68号(1974年公布)および 18,037/68号(1974年公布)に基づいて許可済または許可する恩給の最高受給月額は、それぞれに上記法令の第52条および第38条に定める倍数を含めて6,330ペソ(£ 6,330.)の額にこれを固定する。

上記規定は1975年3月1日よりこれを施行する。前節に規定する最高受給額の適用に対しては、1974年3月30日の大統領令 1,020号第7条に定める最高額により課せられた制限から、その権利が指定日以前に発生している恩給および年金を解除する。

1969年1月1日以前に業務を止めた者に対しすでに許可済または未許可の恩給の最高受給額は、その日まで施行中の法規を適用することにより生じる額とする。

その額が第1節に定める限度以上である場合、給付額は法令 18,037/68号(1974年公布)第52条および法令 18,038/68号(1974年公布)第38条に規定する倍数を享受しない。

第25条—業務に復帰したか、または復帰する受給者、または1968年12月31日まで施行中の法律あるいは法令 18,037/68号(1974年公布)および 18,038/68号(1974年公布)の適用により将来恩給を享受する者は、上記末節の法令の規定により、恩給の享受と被用関係業務による報酬の収受の間に非両立性が存在する場合、次条の理由によって、施行中か、または将来施行する恩給を当該給付の最低受給額まで受けることができる。

本規定は1975年12月31日まで有効とする。

第26条—法令 18,037/68号(1974年公布)第64条b)項第1節、および

法令 18,038/68 号 (1974 年公布) 第 43 条 e) 項第 1 節に規定する場合においては、法律 20,740 号、法令 18,037/68 号 (1974 年公布) 第 28 条、大統領令第 4,257/68 号及び 6,730/68 号により定められた制度の適用により、または上記第 1 節の法令のそれぞれ第 62 条および第 42 条により取得した恩給の享受は、上記制度に含まれる何れの業務の遂行とも両立しえないものとする。

前記規定は 1975 年 7 月 1 日よりこれを施行する。

第 27 条 - 2 名またはそれ以上の者による提供業務より生じる給付は、恩給の最高受給額まで同一資格者によって累計することができる。累計に対し法律上の障害が存在しない場合は、同一資格者によって提供された業務から生じる給付は同じ額まで累計することができる。累計された給付が異なる最高受給額を定めないか、または固定しない制度に含まれる場合、累計の限度は第 24 条に従って決定する。

異なる給付が国立保障公庫または BUENOS AIRES 市社会保障市営公団の担当で、その額が前記指定の限度を超える場合、たとえ受給額の何れかが法定最低受給額以下となっても、その限度に達するまで、上記の各受給を比例減額する。

給付の何れかが軍人または警察官の退職年金、恩給および年金に対する国または州あるいは郡の公庫、公団または機関の担当である場合、国立保障公庫または BUENOS AIRES 市社会保障市営公団の担当で、その額がたとえ法定の最低額以下となっても、また他の給付額により吸収されるものであっても、受給者の受け取る額に加算した額が第 1 節に定める限度に達するまで、給付受給額を独占的に減額する。

1968 年 12 月 31 日まで施行中の法規の適用によりすでに許可済または未

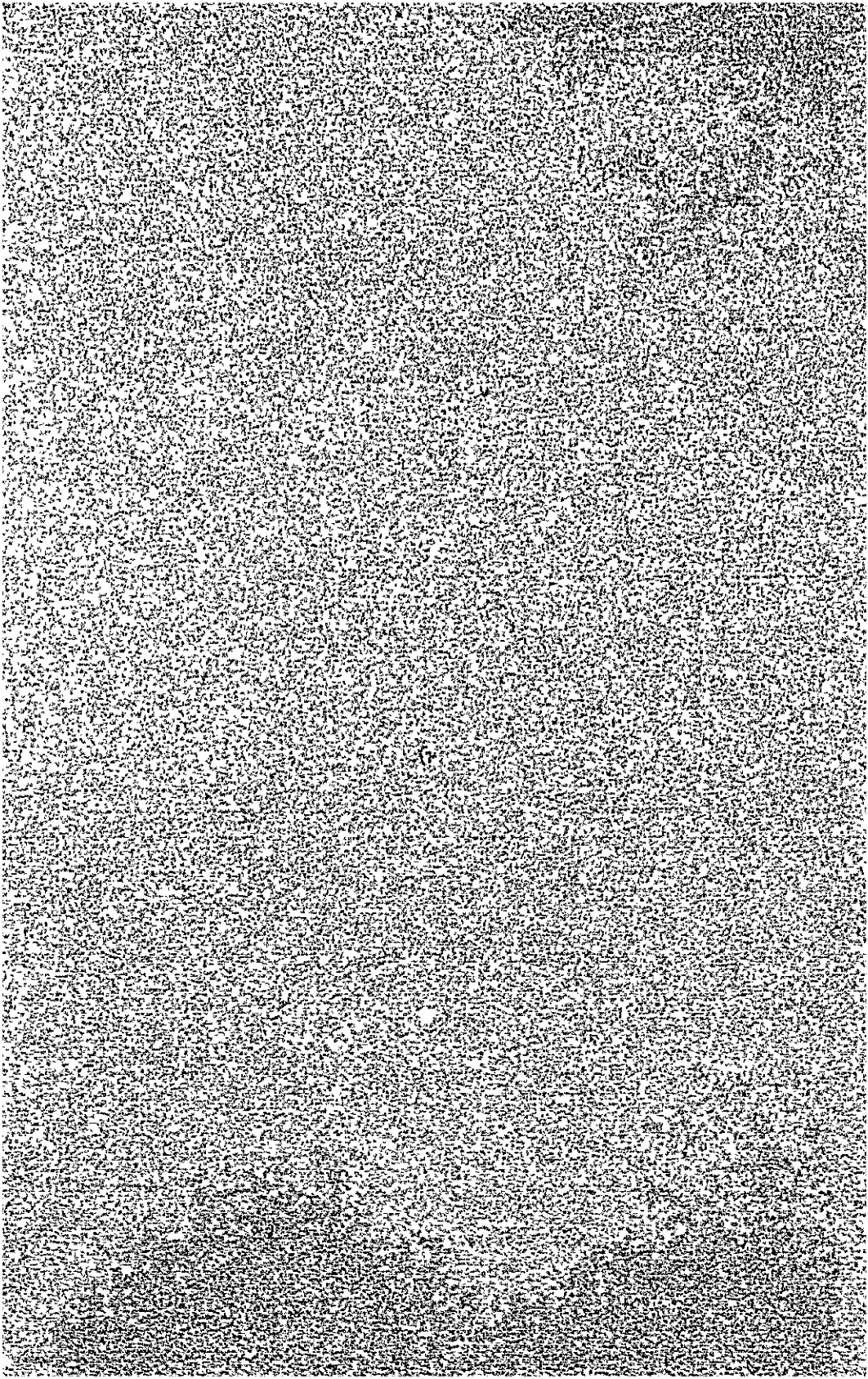
許可の給付の累計には上記規定を有効とする。累計額が第 24 条に規定する限度を超える場合、国立保障公庫または BUENOS AIRES 市社会保障市営公団の担当する給付額は倍数を享受しない。

第28条—前条第 3 節に規定する控除のために、軍人の退職年金は考慮しない。但し申請のあった民間義務が軍事性を有するものと同時に行われたか、または上記退役年金の受給額を定めるため計算されている場合はこれを除外する。

第29条—大統領令 6,730/68 号に該当する者に支給する報酬に相当する使用者の分担金に対する率を 2 点に増加する。

本規定は 1969 年 1 月 1 日より受け取る報酬に適用する。

第30条—本令は 1969 年 1 月 1 日より施行する。



LEY Nº 18.037

Del 30 de diciembre de 1968

TEXTO ORDENADO EN 1976

por Resolución 522/76

REGIMEN DE JUBILACIONES Y PENSIONES PARA TRABAJADORES QUE PRESTEN SERVICIOS EN RELACION DE DEPENDENCIA

I — Ambito de aplicación

Artículo 1º.- Institúyese con alcance nacional y con sujeción a las normas de la presente ley, el régimen de jubilaciones y pensiones para trabajadores que presten servicios en relación de dependencia.

Art. 2º.- Están obligatoriamente comprendidos en el presente régimen, aunque la relación de empleo se estableciere mediante contrato a plazo:

- a) Los funcionarios, empleados y agentes que en forma permanente o transitoria desempeñen cargos, en cualquiera de los poderes del Estado Nacional, sus reparticiones u organismos centralizados, descentralizados o autárquicos, empresas del Estado, servicios de cuentas especiales u obras sociales, o sociedades anónimas en que el Estado Nacional posea mayoría accionaria, con excepción del personal militar de las fuerzas armadas y del personal de seguridad y defensa.
- b) El personal de las municipalidades y sociedades de fomento pertenecientes a la jurisdicción del Territorio Nacional de Tierra del Fuego, Antártida e Islas del Atlántico Sud:
- c) El personal civil de las fuerzas armadas y de seguridad y defensa, excluido el de la Policía Federal, y el de la Policía de Establecimientos Navales;

- d) Los funcionarios, empleados y agentes que en forma permanente o transitoria desempeñen cargos en organismos oficiales interprovinciales, o integrados por la Nación y una o más provincias, cuyas remuneraciones se atiendan con fondos de dichos organismos;
- e) El personal de los bancos oficiales o mixtos y de las empresas de servicios públicos, provinciales o municipales, que se incorporen al presente régimen con intervención de la provincia o municipalidad respectiva;
- f) Las personas físicas que en cualquier lugar del territorio del país presten en forma permanente, transitoria o provisional, servicios remunerados en relación de dependencia en la actividad privada;
- g) Las personas físicas que en virtud de un contrato de trabajo o relación laboral celebrado o iniciada respectivamente en la República, o traslado o comisión dispuestos por el empleador, presten en el extranjero servicios de la naturaleza prevista en el inciso anterior, siempre que dichas personas tuvieran domicilio real en el país al tiempo de celebrarse el contrato, iniciarse la relación laboral o disponerse el traslado o comisión;
- h) En general, todas las personas que hasta la vigencia de la presente ley estuvieran obligatoriamente comprendidas en el régimen nacional de jubilaciones y pensiones por actividades no incluidas con carácter obligatorio en el régimen para trabajadores autónomos.

Art. 3º.- Los gobiernos y municipalidades provinciales podrán incorporar a sus funcionarios, empleados y agentes civiles al presente régimen mediante convenio con el Poder Ejecutivo Nacional.

Art. 4º.- Quedan exceptuados del presente régimen los profesionales, investigadores, científicos y técnicos contratados en el extranjero para prestar servicios en el país por un plazo no mayor de dos años y por una sola vez, a condición que no tengan residencia permanente en la República y estén amparados contra las contingencias de vejez, invalidez y muerte por las leyes del país de su nacionalidad o residencia permanente. La solicitud de exención deberá ser formulada ante la Caja respectiva por el interesado o su empleador.

NOTA: Por Ley 18.259, Art. 1º, declaróse de aplicación en el ámbito de la Municipalidad de la Ciudad de Buenos Aires el régimen de la Ley 18.027.

La precedente exención no impedirá la afiliación a este régimen, si el contratado y el empleador manifestaren su voluntad expresa en tal sentido, o aquél efectuare su propio aporte y la contribución correspondiente al empleador.

Las disposiciones precedentes no modifican las contenidas en los convenios sobre seguridad social celebrados por la República con otros países, ni las de la ley 17.514.

Art. 5º.- El personal al servicio de las representaciones y agentes diplomáticos o consulares acreditados en el país, como también el dependiente de organismos internacionales que preste servicios en la República queda comprendido en el presente régimen si de conformidad con las convenciones y tratados vigentes resultan aplicables a dicho personal las leyes de jubilaciones y pensiones argentinas

Al personal que quede excluido le será de aplicación lo dispuesto en el párrafo segundo del artículo anterior.

Art. 6º.- La circunstancia de estar también comprendido en otro régimen jubilatorio nacional, provincial o municipal por actividades distintas a las enumeradas en el artículo 2º, así como el hecho de gozar de cualquier jubilación, pensión o retiro, no eximen de la obligatoriedad de efectuar aportes y contribuciones a este régimen.

Las personas que ejerzan más de una actividad en relación de dependencia, así como sus empleadores, contribuirán obligatoriamente por cada una de ellas

Art. 7º.- Ninguna de las actividades comprendidas en el presente régimen podrá generar obligaciones respecto de otros regímenes jubilatorios provinciales o municipales.

II — Recursos financieros — Aportes y contribuciones Remuneración.

Art. 8º.- El presente régimen se financiará con:

- a) Aportes de los afiliados;
- b) Contribuciones a cargo de los empleadores;
- c) Intereses, multas y recargos;
- d) Rentas provenientes de inversiones;
- e) Donaciones, legados y otras liberalidades.

Art. 9º — Los aportes personales y las contribuciones a cargo de los empleadores serán obligatorios y equivalentes a un porcentaje de la remuneración determinada de conformidad con las normas de esta ley, que fijará el Poder Ejecutivo de acuerdo con las necesidades económico-financieras del sistema. Las tasas serán uniformes, sin otras excepciones que las que pudieran corresponder a regímenes diferenciales o a la naturaleza especial de determinadas actividades. El pago de los aportes y contribuciones será obligatorio respecto del personal que tuviera cumplida la edad de dieciséis (16) años.

Art. 10. — Se considera remuneración, a los fines de la presente ley, todo ingreso que percibiere el afiliado en dinero o en especie susceptible de apreciación pecuniaria, en retribución o compensación o con motivo de su actividad personal, en concepto de sueldo, sueldo anual complementario, salario, honorarios, comisiones, participación en las ganancias, habilitación, propinas, gratificaciones y suplementos adicionales que revistan el carácter de habituales y regulares, viáticos y gastos de representación, excepto en la parte efectivamente gastada y acreditada por medio de comprobantes y toda otra retribución, cualquiera fuere la denominación que se le asigna, percibida por servicios ordinarios o extraordinarios prestados en relación de dependencia. La autoridad de aplicación determinará las condiciones en que los viáticos y gastos de representación no se consideran sujetos a aportes y contribuciones, no obstante la inexistencia total o parcial de comprobantes que acrediten el gasto.

Se considera asimismo remuneración las sumas a distribuir a los agentes de la administración pública o que éstos perciban:

- a) En carácter de premio estímulo, gratificaciones u otros conceptos de análogas características. En este caso también las contribuciones estarán a cargo de los agentes, a cuyo efecto antes de procederse a la distribución de dichas sumas se deberá retener el importe correspondiente a la contribución;
- b) En carácter de cajas de empleados, cuando ello estuviere autorizado. En este caso el organismo o entidad que tenga a su cargo la recaudación y distribución de esas sumas deberá practicar los descuentos correspondientes a los aportes personales, y depositarlos dentro del plazo pertinente.

Art. 11. — Las propinas y las retribuciones en especie de valor incierto serán estimadas por el empleador. Si el afiliado

estuviera disconforme, podrá reclamar ante la Caja respectiva, la que resolverá teniendo en cuenta la naturaleza y modalidades de la actividad y de la retribución. Aun mediando conformidad del afiliado la Caja podrá rever la estimación que no considerara ajustada a esas pautas.

Art. 12. — No se consideran remuneración las asignaciones familiares, las indemnizaciones derivadas de la extinción del contrato de trabajo, por vacaciones no gozadas y por incapacidad permanente provocada por accidente del trabajo o enfermedad profesional, ni las asignaciones pagadas en concepto de beca.

Tampoco se considera remuneración las sumas que se abonen en concepto de gratificaciones vinculadas con el cese de la relación laboral, en el importe que exceda del promedio anual de las percibidas anteriormente en forma habitual y regular.

Las sumas a que se refiere este artículo no están sujetas a aportes y contribuciones.

Art. 13. — A los efectos de establecer los aportes y contribuciones, la remuneración no podrá ser inferior a la fijada en disposiciones legales o en los convenios colectivos de trabajo o a las retribuciones normales de la actividad de que se trate, ni al importe mínimo de la jubilación ordinaria, vigente a la época en que se prestaron los servicios, salvo autorización legal o convención colectiva que permita al empleador abonar una remuneración menor.

III — Cómputo de tiempo y de remuneraciones

Art. 14. — Se computará el tiempo de los servicios continuos o discontinuos, prestados a partir de los dieciséis (16) años de edad en actividades comprendidas en este régimen o en cualquier otro incluido en el sistema de reciprocidad jubilatoria. Los prestados antes de los dieciséis (16) años de edad con anterioridad a la vigencia de esta ley sólo serán computados en los regímenes que lo admitían, si respecto de ellos se hubieran efectuado en su momento los aportes y contribuciones correspondientes.

Si el afiliado se incapacitare o falleciere antes de los dieciséis (16) años de edad, al solo efecto de la jubilación por invalidez, o de la pensión en su caso, se computarán los servicios prestados con anterioridad a esa edad.

No se computarán los períodos no remunerados correspondientes a interrupciones o suspensiones, salvo disposición en contrario de la presente.

En caso de simultaneidad de servicios, a los fines del cómputo de la antigüedad no se acumularán los tiempos.

El cómputo de los servicios anteriores a la vigencia de los respectivos regímenes no estará sujeto a la formulación de cargo por aportes. Esta disposición no da derecho a la devolución de cargos ya satisfechos.

Art. 15. -- En los casos de trabajos continuos, la antigüedad se computará desde la fecha de iniciación de las tareas hasta la de cesación en las mismas.

En los casos de trabajos discontinuos, en que la discontinuidad derive de la naturaleza de la tarea de que se trate se computará el tiempo transcurrido desde que se inició la actividad hasta que se cesó en ella, siempre que el afiliado acredite el tiempo mínimo de trabajo efectivo anual que fije la autoridad de aplicación, teniendo en cuenta la índole y modalidades de dichas tareas.

La autoridad de aplicación establecerá también las actividades que se consideren discontinuas.

Art. 16. -- Se computará un día por cada jornada legal, aunque el tiempo de labor para el mismo o distintos empleadores exceda dicha jornada. No se computará mayor período de servicios que el tiempo calendario que resulte entre las fechas que se consideren, ni más de doce meses dentro de un año calendario.

Art. 17. -- Se computarán como tiempo de servicios:

- a) Los periodos de licencias, descansos legales, enfermedad accidente, maternidad u otras causas que suspendan pero no extingan la relación de trabajo, siempre que por tales periodos se hubiere percibido remuneración o prestación compensatoria de ésta;
- b) Los servicios de carácter honorario prestados a la Nación, siempre que existiera designación expresa emanada de autoridad facultada para efectuar nombramientos rentados en cargos equivalentes. En ningún caso se computarán servicios honorarios prestados antes de los dieciséis (16) años de edad;
- c) El periodo de servicio militar obligatorio por llamado ordinario, movilización o convocatoria especial, desde la fecha de la convocación y hasta treinta (30) días después de concluido el servicio, siempre que al momento de su incorporación el afiliado se hallare en actividad.
- d) Los servicios militares prestados en las fuerzas armadas y los militarizados y policiales cumplidos en las

fuerzas de seguridad y defensa, siempre que no hayan sido utilizados, total o parcialmente, para obtener retiro. Los servicios civiles prestados por el personal mencionado en el párrafo precedente durante lapsos computados para el retiro militar, no serán considerados para obtener jubilación.

Art. 18. — La autoridad de aplicación podrá excluir o reducir del cómputo toda suma que no constituya una remuneración normal de acuerdo con la índole o importancia de los servicios, o que no guardare una justificada relación con las retribuciones correspondientes a los cargos o funciones desempeñados por el afiliado en su carrera.

Art. 19. — A los efectos de establecer los aportes y contribuciones correspondientes a servicios honorarios, se considerará devengada la remuneración que para iguales o similares actividades que rija a la fecha en que solicitare su cómputo.

El aporte personal y la contribución patronal estarán respectivamente a cargo del agente y del organismo pertinente.

Art. 20. — Se computará como remuneración correspondiente al período de servicio militar obligatorio por llamado ordinario, movilización o convocatoria especial, la que percibía el afiliado a la fecha de su incorporación. El cómputo de esa remuneración no está sujeto al pago de aportes y contribuciones.

Art. 21. — El cómputo de tiempo y de remuneraciones por los servicios prestados por ciudadanos argentinos en el exterior o en el país, como funcionarios o dependientes de organismos internacionales de los cuales la República sea miembro, se ajustará a las disposiciones del decreto-ley 144/58.

Art. 22. — En los casos que, acreditados los servicios, no existiera prueba fehaciente de la naturaleza de las actividades desempeñadas ni de las remuneraciones respectivas, éstas serán estimadas en el importe del haber mínimo de jubilación ordinaria vigente a la fecha en que se prestaron.

Si se acreditare fehacientemente la naturaleza de las actividades, la remuneración será estimada por la Caja de acuerdo con la índole e importancia de aquéllas.

Art. 23. — Los servicios prestados con anterioridad a la vigencia de esta ley serán reconocidos y computados de conformidad con las disposiciones de la presente.

Art. 24. — Aunque el empleador no ingresare en la oportunidad debida los aportes retenidos y las contribuciones a su cargo, el afiliado conservará el derecho al cómputo de los servicios y remuneraciones respectivos.

Art. 25. - No se computarán ni reconocerán los servicios ni remuneraciones posteriores al 31 de diciembre de 1976, respecto de los cuales el empleador no hubiera efectuado la correspondiente retención en concepto de aportes, salvo que dentro de los noventa (90) días de ocurrida la omisión, el trabajador formule la pertinente denuncia ante la Dirección Nacional de Recaudación Previsional o la Caja.

IV — Prestaciones

Art. 26. — Establécense las siguientes prestaciones:

- a) Jubilación ordinaria;
- b) Jubilación por edad avanzada;
- c) Jubilación por invalidez;
- d) Pensión.
- e) Subsidio por sepelio.

El Poder Ejecutivo podrá establecer otras prestaciones, en tanto lo permitan las posibilidades económico-financieras y de organización del sistema.

Art. 27. — El derecho a las prestaciones se rige en lo substancial, salvo disposición expresa en contrario, para las jubilaciones por la ley vigente a la fecha de cesación en el servicio, y para las pensiones por la vigente a la fecha de la muerte del causante.

Art. 28. — Tendrán derecho a la jubilación ordinaria los afiliados que:

- a) Hubieran cumplido 60 años de edad los varones y 55 las mujeres; y
- b) Acrediten treinta (30) años de servicios computables en uno o más regímenes jubilatorios comprendidos en el sistema de reciprocidad, de los cuales quince (15) por lo menos deberán ser con aportes.

El Poder Ejecutivo queda facultado para elevar el mínimo con aportes fijado en el párrafo anterior, cuando el lapso de vigencia de esta ley lo justifique.

A opción del afiliado o sus causahabientes y al solo efecto de completar la antigüedad requerida para obtener la jubilación ordinaria, los servicios anteriores al 1º de enero de 1959 que excedieran el mínimo con aportes fi-

jado en el párrafo primero o el que establezca el Poder Ejecutivo, correspondan o no a períodos con aportes, serán computados por la Caja otorgante de la prestación aunque no pertenecieran a su régimen, a simple declaración jurada de aquéllos, salvo que de las constancias existentes surgiera la no prestación de tales servicios.

El cómputo de esos servicios no dará lugar a la formulación de cargos por aportes al afiliado.

Art. 29. — Tendrá derecho a la jubilación ordinaria con 55 años de edad los varones y 52 las mujeres, el personal que acreditare en los establecimientos públicos o privados a que se refieren la Ley 14.473 y su reglamentación, 30 años de servicios como docente de enseñanza preescolar, primaria, media o superior, o 25 años de tales servicios, de los cuales 10 como mínimo fueren al frente directo de alumnos.

Los servicios docentes provinciales, municipales o en la enseñanza privada incorporada a la oficial, debidamente reconocidos, serán considerados a los fines establecidos en este artículo si el afiliado acreditare un mínimo de diez años de servicios de los mencionados en el párrafo precedente.

Cuando se acreditaran servicios docentes de los mencionados en el párrafo primero por un tiempo inferior a 30 ó 25 años, según fuere el caso, y alternadamente o ros de cualquier naturaleza, para el otorgamiento de la jubilación ordinaria se efectuará un prorrateo en función de los límites de antigüedad y de edad requeridos para cada clase de servicios.

Art. 30. — Al solo efecto de acreditar el mínimo de servicios necesarios para el logro de la jubilación ordinaria se podrá compensar el exceso de edad con la falta de servicios, en la proporción de dos años de edad excedente por uno de servicios faltantes.

Art. 31. — Tendrán derecho a la jubilación por edad avanzada los afiliados que:

- a) Hubieran cumplido 65 años de edad, cualquiera fuera su sexo; y
- b) Acrediten diez años de servicios computables en uno o más regímenes jubilatorios comprendidos en el sistema de reciprocidad, con una prestación de servicios de por lo menos cinco años durante el período de ocho inmediatamente anteriores al cese de la actividad.

Art. 32. — Cuando se hagan valer servicios comprendidos en esta ley juntamente con otros pertenecientes a distintos regímenes jubilatorios, la edad requerida para la jubilación ordinaria o por edad avanzada se aumentará o disminuirá teniendo en cuenta la edad exigida en cada uno de ellos, en proporción al tiempo de servicios computados en los mismos.

Art. 33. — Tendrán derecho a la jubilación por invalidez, cualesquiera fueren su edad y antigüedad en el servicio, los afiliados que se incapaciten física o intelectualmente en forma total para el desempeño de cualquier actividad compatible con sus aptitudes profesionales, siempre que la incapacidad se hubiera producido durante la relación de trabajo, salvo el supuesto previsto en el párrafo segundo del artículo 43.

La invalidez que produzca en la capacidad laborativa una disminución del 66 % o más, se considera total.

La posibilidad de sustituir la actividad habitual del afiliado por otra compatible con sus aptitudes profesionales será razonablemente apreciada por la Caja teniendo en cuenta su edad, su especialización en la actividad ejercitada, la jerarquía profesional que hubiere alcanzado y las conclusiones del dictamen médico respecto del grado y naturaleza de la invalidez.

Si la solicitud de la prestación se formulare después de transcurrido un (1) año desde la extinción del contrato de trabajo o desde el vencimiento del plazo a que se refiere el segundo párrafo del artículo 43, se presume que el afiliado se hallaba capacitado a la fecha de extinción de ese contrato o al vencimiento de dicho plazo, salvo que de las causas generadoras de la incapacidad surgiera su existencia en forma indubitable a esos momentos.

Incumbe a los interesados aportar los elementos de juicio tendientes a acreditar la incapacidad invocada y la fecha en que la misma se produjo.

Los dictámenes que emitan los servicios médicos y las autoridades sanitarias nacionales, provinciales y municipales, deberán ser fundados e indicar, en su caso, el porcentaje de incapacidad del afiliado, el carácter transitorio o permanente de la misma y la fecha en que dicha incapacidad se produjo.

Cuando estuviere acreditada la incapacidad a la fecha de la cesación en la actividad y el afiliado hubiera prestado servicios ininterrumpidamente durante los diez (10) años inmediatamente anteriores, se presume que aquélla se produjo durante la relación de trabajo.

Art. 34. — La invalidez total transitoria que sólo produzca una incapacidad verificada o probable que no exceda del tiempo

en que el afiliado fuere acreedor a la percepción de remuneración u otra prestación sustitutiva de ésta, no da derecho a la jubilación por invalidez.

Art. 35. — La apreciación de la invalidez se efectuará por los organismos y mediante los procedimientos que establezca la autoridad competente, que aseguren uniformidad en los criterios estimativos y las garantías necesarias en salvaguarda de los derechos de los afiliados. A estos efectos podrá recabarse la colaboración de las autoridades sanitarias nacionales, provinciales y municipales.

Art. 36. — La jubilación por invalidez se otorgará con carácter provisional, quedando las Cajas facultadas para concederla por tiempo determinado y sujeta a los reconocimientos médicos periódicos que establezcan. La negativa del beneficiario a someterse a las revisiones que se dispongan dará lugar a la suspensión del beneficio.

El beneficio de jubilación por invalidez será definitivo cuando el titular tuviere cincuenta o más años de edad y hubiera percibido la prestación por lo menos durante diez años.

Art. 37. — Cuando la incapacidad total no fuere permanente, el jubilado por invalidez quedará sujeto a las normas sobre medicina curativa, rehabilitadora y readaptadora que se establezcan.

El beneficio se suspenderá por la negativa del interesado, sin causa justificada, a someterse a los tratamientos que prescriban las normas precedentemente citadas.

Art. 38. — En caso de muerte del jubilado o del afiliado en actividad o con derecho a jubilación, gozarán de pensión los siguientes parientes del causante:

- 1º) La viuda, o el viudo incapacitado para el trabajo y a cargo de la causante a la fecha de deceso de ésta, en concurrencia con:
 - a) Los hijos solteros, las hijas solteras y las hijas viudas, estas últimas siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente, hasta los dieciséis (16) años de edad;
 - b) Las hijas solteras y las hijas viudas que hubieran convivido con el causante en forma habitual y continuada durante los diez (10) años inmediatamente anteriores a su deceso, que a ese momento tuvieran cumplida la edad de cincuenta (50) años y se encontraran a su cargo,

siempre que no desempeñaran actividad lucrativa alguna ni gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo, en estos últimos supuestos, que optaren por la pensión que acuerda la presente;

- c) Las hijas viudas y las hijas divorciadas o separadas de hecho por culpa exclusiva del marido que no percibieran prestación alimentaria de éste, todas ellas incapacitadas para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente;
 - d) Los nietos solteros, las nietas solteras y las nietas viudas, estas últimas siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro, prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente, todos ellos huérfanos de padre y madre, hasta los dieciocho (18) años de edad.
- 2º) Los hijos y nietos, de ambos sexos, en las condiciones del inciso anterior.
 - 3º) La viuda, o el viudo en las condiciones del inciso 1), en concurrencia con los padres incapacitados para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que éstos no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente.
 - 4º) Los padres, en las condiciones del inciso precedente.
 - 5º) Los hermanos solteros, las hermanas solteras y las hermanas viudas, todos ellos huérfanos de padre y madre y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente, hasta los dieciocho (18) años de edad.

La precedente enumeración es taxativa. El orden establecido en el inciso 1) no es excluyente, pero sí el orden de prelación establecido entre los incisos 1) al 5).

A los fines de lo dispuesto en este artículo, la autoridad de aplicación está facultada en sede administrativa para decidir acerca de la validez y efectos jurídicos de los actos del estado civil invocados por el beneficiario.

La pensión es una prestación derivada del derecho a jubilación del causante, que en ningún caso genera, a su vez, derecho a pensión.

Art. 39. — Los límites de edad fijados por los incisos 1º puntos a) y d) y 5º del artículo 38 no rigen si los derecho-ha-

bientes se encontraran incapacitados para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de fallecimiento de éste, o incapacitados a la fecha en que cumplieran la edad de 18 años.

Se entiende que el derecho-habiente estuvo a cargo del causante cuando concurre en aquél un estado de necesidad revelado por la escasez o carencia de recursos personales, y la falta de contribución importa un desequilibrio esencial en su economía particular.

La autoridad de aplicación podrá fijar pautas objetivas para establecer si el derecho-habiente estuvo a cargo del causante.

Art. 40. — Tampoco regirán los límites de edad establecidos en el artículo 38 para los hijos, nietos y hermanos, de ambos sexos, en las condiciones fijadas en el mismo, que cursen regularmente estudios secundarios o superiores y no desempeñen actividades remuneradas ni gocen de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva. En estos casos la pensión se pagará hasta los 21 años de edad, salvo que los estudios hayan finalizado antes.

La reglamentación establecerá los estudios y establecimientos educacionales a que se refiere este artículo, como también la forma y modo de acreditar la regularidad de aquéllos.

Art. 41. — La mitad del haber de la pensión corresponde a la viuda o al viudo, si concurren hijos, nietos o padres del causante en las condiciones del artículo 38; la otra mitad se distribuirá entre éstos por partes iguales, con excepción de los nietos, quienes percibirán en conjunto la parte de la pensión a que hubiera tenido derecho el progenitor prefallecido.

A falta de hijos, nietos o padres, la totalidad del haber de la pensión corresponde a la viuda o al viudo.

En caso de extinción del derecho a pensión de alguno de los coparticipes, su parte acrece proporcionalmente la de los restantes beneficiarios, respetándose la distribución establecida en los párrafos precedentes.

Art. 42. — Cuando se extinguiera el derecho a pensión de un causahabiente y no existieran coparticipes, gozarán de esa prestación los parientes del jubilado o afiliado con derecho a jubilación enumerados en el artículo 38 que sigan en orden de prelación, que a la fecha de fallecimiento de éste reunieran los requisitos para obtener pensión, pero hubieran quedado excluidos por otro causahabiente, siempre que se encontraren incapacitados para el trabajo a la fecha de extinción de la pensión para el anterior titular y no gozaren de jubilación, pensión,

retiro o prestación no contingitiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente.

Art. 43.— Para tener derecho a cualquiera de los beneficios que acuerda esta ley, el afiliado debe reunir los requisitos necesarios para su logro encontrándose en actividad, salvo en los casos que a continuación se indican.

Cuando acredite diez años de servicios con aportes computables en cualquier régimen comprendido en el sistema de reciprocidad jubilatoria, tendrá derecho a la jubilación por invalidez si la incapacidad se produce dentro de los dos años siguientes al cese.

La jubilación ordinaria o por edad avanzada se otorgará al afiliado que, reuniendo los restantes requisitos para el logro de esos beneficios, hubiera cesado en la actividad dentro de los dos años inmediatamente anteriores a la fecha en que cumplió la edad requerida para la obtención de cada una de esas prestaciones.

Las disposiciones de los dos párrafos precedentes solo se aplican a los afiliados que cesaren en la actividad con posterioridad a la vigencia de la presente ley.

Art. 44.— Las prestaciones se abonarán a los beneficiarios:

- a) Las jubilaciones ordinaria, por edad avanzada y por invalidez, desde el día en que hubieran dejado de percibir remuneraciones del empleador, excepto en los supuestos previstos en los párrafos segundo y tercero del artículo anterior, en que se pagarán a partir de la solicitud formulada con posterioridad a la fecha en que se produjo la incapacidad o se cumplió la edad requerida respectivamente.
- b) la pensión desde el día siguiente al de la muerte del causante o al del día presuntivo de su fallecimiento, fijado judicialmente, excepto en el supuesto previsto en el artículo 42, en que se pagará a partir del día siguiente al de la extinción de la pensión para el anterior titular.

Art. 45.— El subsidio por sepelio se regirá por las normas de la ley 21.074.

Art. 46.— Las prestaciones revisten los siguientes caracteres:

- a) son personalísimas y sólo corresponden a los propios beneficiarios;
- b) No pueden ser enajenadas ni afectadas a terceros por

derecho alguno, salvo en los casos previstos en el Art. 47;

- c) Son inembargables, con la salvedad de las cuotas por alimentos y litisexpensas;
- d) Están sujetas a las deducciones que las autoridades judiciales y administrativas competentes dispongan en concepto de cargos provenientes de créditos a favor de los organismos de seguridad social o por la percepción indebida de haberes de jubilaciones, pensiones, retiros o prestaciones no contributivas. Dichas deducciones no podrán exceder del veinte por ciento del haber mensual de la prestación, salvo cuando en razón del plazo de duración de ésta no resultara posible cancelar el cargo mediante ese porcentaje en cuyo caso la deuda se prorrateará en función de dicho plazo;
- e) Sólo se extinguen por las causas previstas por la ley.

Todo acto jurídico que contrarie lo dispuesto precedentemente es nulo y sin valor alguno.

Art. 47. — Las prestaciones pueden ser afectadas previa conformidad formal y expresa de los beneficiarios, a favor de organismos públicos, asociaciones profesionales de trabajadores con personería gremial y de empleadores, obras sociales, cooperativas y mutualidades con los cuales los beneficiario, convengan el anticipo de las prestaciones.

Art. 48. — Cuando la resolución otorgante de la prestación estuviera afectada de nulidad absoluta que resultara de hechos o actos fehacientemente probados, podrá ser suspendida, revocada, modificada o sustituida por razones de ilegitimidad en sede administrativa mediante decisión fundada, aunque la prestación se hallare en vías de cumplimiento.

V — Haber de las prestaciones

Art. 49. — El haber mensual de las jubilaciones ordinaria y por invalidez será equivalente a un porcentaje que alcanzará desde un setenta (70) a un ochenta y dos (82) por ciento del promedio mensual de las remuneraciones actualizadas, de acuerdo con las siguientes pautas:

- 1) Si todos los servicios computados fueren en relación de dependencia, se promediarán las remuneraciones actualizadas percibidas durante los tres (3) años calendarios más favora-

bles, continuos o discontinuos, comprendidos en el periodo de cinco (5) años, también calendaris, inmediatamente anteriores al año de la cesación en el servicio.

A fin de practicar la actualización prevista en el párrafo anterior, las remuneraciones por tareas en relación de dependencia comprendidas en el periodo que se tome en cuenta para determinar el haber, se multiplicarán por los coeficientes que al 31 de diciembre de cada año fije la Secretaría de Estado de Seguridad Social en función de las variaciones de nivel general de las remuneraciones.

Los montos obtenidos de conformidad con lo establecido en los párrafos precedentes se multiplicarán, a su vez, por el índice de corrección al que se refiere el artículo 53, vigente a la fecha de la cesación en el servicio.

En caso de jubilación por invalidez, si el afiliado no acreditare un mínimo de tres (3) años de servicios, se promediarán las remuneraciones actualizadas percibidas durante todo el tiempo computado, con la corrección que correspondiere.

2) Al promedio obtenido de acuerdo con el inciso anterior se aplicará uno de los siguientes porcentajes:

a) Setenta por ciento, si al momento de cesar en la actividad el afiliado no excediera en tres (3) años como mínimo, la edad requerida por la presente ley para obtener jubilación ordinaria;

b) Setenta y ocho por ciento, si a ese momento el afiliado excediera en tres (3) años o más dicha edad.

c) Ochenta por ciento, si a ese momento el afiliado excediera en cuatro (4) años o más dicha edad;

d) Ochenta y dos por ciento si a ese momento el afiliado excediera en cinco (5) años o más dicha edad.

Los incrementos de porcentaje previstos precedentemente no serán aplicables en el caso de reajuste del haber o transformación de la prestación del jubilado que continuare en la actividad o volviere a la misma.

3) Si se computaren sucesiva o simultáneamente servicios en relación de dependencia y autónomos el haber se establecerá sumando el que resulte de la aplicación de esta ley para los servicios en relación de dependencia y el correspondiente a los servicios autónomos de acuerdo con su régimen propio, ambos en proporción al tiempo computado para cada clase de servicios, con relación al mínimo requerido para obtener jubilación ordinaria.

Art. 50.— El haber mensual de la jubilación por edad avanzada será equivalente al sesenta por ciento del promedio establecido de conformidad con el inciso 1º del artículo anterior.

Art. 51. -- Para establecer el promedio de las remuneraciones no se considerarán las correspondientes a servicios honorarios ni el sueldo anual complementario, sin perjuicio de lo dispuesto en el artículo 54.

Art. 52. -- El haber de la pensión será equivalente al setenta y cinco por ciento del haber de jubilación que gozaba o le hubiera correspondido percibir al causante.

Art. 53. -- Los haberes de las prestaciones serán móviles, en función de las variaciones del nivel general de las remuneraciones.

Dentro de los sesenta (60) días de producida una variación mínima del diez por ciento en dicho nivel general o de establecido un incremento general de las remuneraciones, cualquiera fuere su porcentaje, la Secretaría de Estado de Seguridad Social dispondrá el reajuste de los haberes de las prestaciones en un porcentaje equivalente a esa variación.

La mencionada Secretaría de Estado establecerá asimismo el índice de corrección a aplicar para la determinación del haber de las prestaciones, el que reflejará las variaciones tenidas en cuenta a los fines de la movilidad prevista en el párrafo precedente.

Para determinar las variaciones del nivel general de las remuneraciones, la Secretaría de Estado de Seguridad Social realizará una encuesta permanente, ponderando las variaciones producidas en cada una de las actividades significativas, en relación al número de afiliados comprendidos en ellas.

Los coeficientes a los que se refiere el artículo 49 y los índices de corrección mencionados en el presente artículo serán publicados en el Boletín Oficial.

Art. 54. -- Se abonará a los beneficiarios un haber anual complementario equivalente a la duodécima parte del total de los haberes jubilatorios o de pensión a que tuvieran derecho por cada año calendario.

Este haber se pagará en dos cuotas, en oportunidad que se hagan efectivas las prestaciones que correspondan por los meses de junio y diciembre.

Art. 55. -- El Poder Ejecutivo queda facultado para establecer haberes mínimos de las prestaciones, superiores a los que resulten de aplicar a los vigentes a la fecha de promulgación de esta ley, la movilidad que corresponda de acuerdo con

el artículo 53, pudiendo fijar mínimos diferenciales para los casos en que las remuneraciones tenidas en cuenta para obtener la prestación hicieran presumir manifiestamente, por su exigüidad, que no constituyeron una contribución ponderable en los medios de vida del afiliado.

El haber máximo de las jubilaciones otorgadas o a otorgar, incluida la movilidad que corresponda, será equivalente a quince (15) veces el haber mínimo de jubilación ordinaria, vigente a la fecha de promulgación de la presente. A partir de esta fecha dicho máximo se reajustará de acuerdo con el artículo 53.

VI — Obligaciones de los empleadores

Art. 56. — Los empleadores están sujetos, sin perjuicio de las establecidas por otras disposiciones legales o reglamentarias, a las siguientes obligaciones:

- a) Inscribirse como tales en la Caja respectiva dentro del plazo de 30 días a contar de la fecha de iniciación de actividades y comunicar dentro del mismo plazo toda modificación en su situación como empleador.
- b) Afiliar o denunciar dentro del plazo de 30 días a contar del comienzo de la relación laboral, a los trabajadores comprendidos en el presente régimen, aunque fueren menores de dieciséis (16) años, y comunicar de inmediato a estos por escrito dicha circunstancia;
- c) Dar cuenta de las bajas que se produzcan en el personal;
- d) Practicar en las remuneraciones los descuentos correspondientes al aporte personal, y depositarlos a la orden de la Dirección Nacional de Recaudación Previsional.
- e) Depositar en la misma forma indicada en el inciso anterior, las contribuciones a su cargo;
- f) Remitir a la Caja respectiva las planillas de sueldos y aportes correspondientes al personal;
- g) Suministrar todo informe y exhibir los comprobantes y justificativos que la autoridad de aplicación les requiera en ejercicio de sus atribuciones, y permitir las inspecciones, investigaciones, comprobaciones y compulsas que aquella ordene en los lugares de trabajo, libros, anotaciones, papeles y documentos;
- h) Otorgar a los afiliados y beneficiarios y sus causa-habientes, cuando éstos lo soliciten y en todo caso a la extinción de la relación laboral, la certificación de los servicios prestados, remuneraciones percibidas y aportes

requisitos, y toda otra documentación necesaria para el reconocimiento de servicios u otorgamiento de cualquier prestación o reajuste:

- i) Requerir de los trabajadores comprendidos en el presente régimen, dentro de los treinta (30) días de comenzada la relación laboral, la presentación de una declaración jurada escrita de si son o no beneficiarios de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, con indicación, en caso afirmativo, del organismo orgánico y datos de individualización de la prestación;
- j) De comunicar a la autoridad de aplicación todo hecho o circunstancia concerniente a los trabajadores, que afecten o puedan afectar el cumplimiento de las obligaciones que a éstos y a los empleadores imponen las leyes nacionales de previsión;
- k) En general, dar cumplimiento en tiempo y forma a las demás disposiciones que la presente ley establece, o que la autoridad de aplicación competente disponga.

Las reparticiones y organismos del Estado, servicios de cuentas especiales y obras sociales y empresas del Estado, de propiedad del Estado y aquellas en que este posea mayoría accionaria, cualquiera fuera su forma jurídica, están también sujetos a las obligaciones enumeradas precedentemente.

Art. 57.— En caso que el empleador no retuviere las sumas a que está obligado, será personalmente responsable del pago de los importes que hubiera omitido retener, sin perjuicio del derecho de la Caja a formular cargo al afiliado por dichas sumas.

VII — Obligaciones de los afiliados y de los beneficiarios

Art. 58.— Los afiliados están sujetos, sin perjuicio de las establecidas por otras disposiciones legales o reglamentarias, a las siguientes obligaciones:

- a) Suministrar los informes requeridos por la autoridad de aplicación, referentes a su situación frente a las leyes de previsión;
- b) Solicitar directamente su afiliación a la Caja respectiva, dentro de los sesenta días siguientes, en caso que el empleador no diera cumplimiento a la obligación establecida en el artículo 56, inc. b);
- c) Presentar al empleador la declaración jurada a la que se refiere el inciso i) del artículo 56, y actuali-

zar la misma dentro de los treinta (30) días a contar desde la fecha en que adquiere el carácter de beneficiario de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva;

- d) Denunciar a la autoridad de aplicación todo hecho o circunstancia que configure incumplimiento por parte del empleador a las obligaciones establecidas por las leyes nacionales de previsión.

Art. 59. — Los beneficiarios del presente régimen están sujetos, sin perjuicio de las establecidas por otras disposiciones legales o reglamentarias, a las siguientes obligaciones:

- a) Suministrar los informes requeridos por la autoridad de aplicación, referentes a su situación frente a las leyes de previsión,
- b) Comunicar a la Caja respectiva toda situación prevista por las disposiciones legales, que afecte o pueda afectar el derecho a la percepción total o parcial del beneficio que gozan.

VIII — Disposiciones generales

Art. 60. — El Poder Ejecutivo gestionará de los gobiernos provinciales la adecuación de la legislación local en materia de jubilaciones y pensiones a los principios de la presente ley, con miras a coordinar los distintos regímenes jubilatorios en un sistema nacional de seguridad social.

Art. 61. — El Poder Ejecutivo podrá disponer que dentro de cada año calendario los empleadores efectúen a las Cajas el ingreso de sumas periódicas y uniformes, sujetas a oportuno reajuste, a cuenta de los aportes y contribuciones que se deban abonar durante ese período, sobre la base de los devengados en el año inmediatamente anterior, u otros índices.

Podrá asimismo establecer tablas o baremos para el pago de los aportes y contribuciones y la determinación de los haberes de las prestaciones.

Art. 62. — Facúltase al Poder Ejecutivo para establecer límites de edad y de servicios diferenciales para la obtención de la jubilación ordinaria, en el caso de tareas determinantes de vejez o agotamiento prematuros.

En tales casos los límites de edad y de servicios no podrán reducirse en más de cinco (5) años con relación a los exigidos por el artículo 28.

Art. 63. — La jubilación ordinaria parcial a que se refiere el artículo 52, inciso c) de la Ley 14.473 (Estatuto del Docente), se otorgará a los afiliados que, desempeñando un cargo docente y otro u otros, docentes o no, puedan obtener jubilación ordinaria por cualquiera de ellos y continúen desempeñando el otro u otros.

La asignación básica por estado docente sólo se computará en oportunidad del cese total.

Cuando cesaren definitivamente, los jubilados parcialmente podrán reajustar el beneficio mediante el cómputo de los servicios y de las remuneraciones correspondientes al cargo o cargos en que continuaron.

Art. 64. — Los afiliados que reunieran los requisitos para el logro de las jubilaciones ordinarias o por edad avanzada, quedarán sujetos a las siguientes normas:

- a) Para entrar en el goce del beneficio deberán cesar en toda actividad en relación de dependencia, salvo en los supuestos previstos en los artículos 52, inc. c) de la ley 14.473; y 66 del presente;
- b) Si reingresaren a cualquier actividad en relación de dependencia se les suspenderá el goce del beneficio hasta que cesen en aquélla, salvo en los casos previstos en la ley 15.284 y en el artículo 68.

El Poder Ejecutivo podrá sin embargo establecer por tiempo determinado y con carácter general, regímenes de compatibilidad limitada con reducción de los haberes de los beneficios.

Tendrán derecho a reajuste o transformación mediante el cómputo de las nuevas actividades, siempre que éstas alcancen a un período mínimo de tres años excepto en los casos contemplados por la ley No 15.284;

- c) Cualquiera fuere la naturaleza de los servicios computados, podrán solicitar y entrar en el goce del beneficio continuando o reingresando en la actividad autónoma, sin incompatibilidad alguna.

Tendrán derecho a reajuste o transformación mediante el cómputo de las actividades autónomas en que continuaron o reingresaron, si alcanzaren a un período mínimo de tres años con aportes.

Las exigencias establecidas en el último párrafo de los incisos b) y c) no rigen para transformación en jubilación por invalidez.

Art. 65. — El goce de la jubilación por invalidez es incompatible con el desempeño de cualquier actividad en relación de dependencia.

El goce de la jubilación por edad avanzada es incompatible con el de otra jubilación o retiro nacional, provincial o municipal. (*)

Art. 66. — Percibirá la jubilación sin limitación alguna el jubilado que se reintegre a la actividad o continúe en la misma en cargos docentes o de investigación, en universidades nacionales o en universidades provinciales o privadas autorizadas para funcionar por el Poder Ejecutivo Nacional, o en facultades, escuelas, departamentos, institutos y demás establecimientos de nivel universitario que de ellas dependen.

El Poder Ejecutivo podrá extender esa compatibilidad a los cargos docentes o de investigación científica desempeñados en otros establecimientos o institutos oficiales de nivel universitario, científico o de investigación, como también establecer en los supuestos contemplados en este párrafo y en el anterior, límites de compatibilidad con reducción del haber de los beneficios.

La compatibilidad establecida en este artículo es aplicable a los docentes o investigadores que ejerzan una o más tareas. Cuando el docente o investigador obtuviere la jubilación en base al cargo en el que optare por continuar, el cómputo se cerrará a la fecha de solicitud del beneficio.

Cuando cesaren definitivamente, los jubilados que hubieren continuado en actividades docentes o de investigación podrán obtener el reajuste, o transformación mediante el cómputo de los servicios y remuneraciones correspondientes al cargo en que continuaron. Igual derecho tendrán quienes se hubieran reintegrado a la actividad docente o de investigación, siempre que los nuevos servicios alcanzaren a un período mínimo de tres años, excepto en los casos de transformación en jubilación por invalidez.

Art. 67. — En los casos que existiere incompatibilidad total o limitada entre el goce de la prestación y el desempeño de la actividad, el jubilado que se reintegre al servicio deberá denunciar expresamente y por escrito esa circunstancia a la caja de que sea beneficiario, dentro del plazo de noventa (90) días corridos, a partir de la fecha en que volvió a la actividad. Igual obligación incumbe al empleador que conociere dicha circunstancia.

* Párrafo agregado según Art. 4º de la Ley 21.327.

Art. 68. — El jubilado que omitiere formular la denuncia en la forma y plazo indicados en el artículo anterior, quedará privado automáticamente del derecho a computar para cualquier reajuste o transformación, los nuevos servicios desempeñados. Si al momento en que la caja tome conocimiento de su reingreso a la actividad el jubilado continuare en los nuevos servicios, la prestación será suspendida o reducida, según corresponda de acuerdo con el inciso b) del artículo 64. El jubilado deberá, además, reintegrar con intereses lo cobrado indebidamente en concepto de haberes jubilatorios, importe que será deducido íntegramente de la prestación que tuviere derecho a percibir, si continuare en actividad; caso contrario se le formulará cargo en los términos del inciso d, del artículo 46.

El empleador que conociendo que el jubilado se halla en infracción a lo dispuesto en el artículo anterior no denunciara esa circunstancia a la caja, será pasible de una multa equivalente a cinco (5) veces lo percibido indebidamente por el jubilado en concepto de haberes jubilatorios.

La no exhibición por parte del empleador de la declaración jurada a la que se refiere el inciso i) del artículo 56 o el hecho de que aquél no practique las retenciones en concepto de aportes, hace presumir cuando el trabajador fuere beneficiario de jubilación, que el empleador conocía esta circunstancia.

Art. 69. — Los beneficios que la presente ley acuerda no excluyen ni suspenden las prestaciones establecidas por las leyes 9.688 y sus modificatorias, los estatutos profesionales complementarios y demás disposiciones legales que rigen el contrato de trabajo.

Art. 70. — Para la tramitación de las prestaciones jubilatorias no se exigirá a los afiliados la presentación del certificado de cesación en el servicio, pero la resolución que se dictare quedará condicionada al cese definitivo en la actividad en relación de dependencia y a la ley vigente en ese momento.

Las cajas darán curso a las solicitudes de reconocimientos de servicios en cualquier momento en que sean presentadas, sin exigir que se justifique la iniciación del trámite jubilatorio. Las sucesivas ampliaciones sólo podrán solicitarse con una periodicidad de cinco (5) años salvo que se requirieren para petitionar alguna prestación o por extinción del contrato de trabajo.

Art. 71. — No se podrá obtener transformación del beneficio ni reajuste del haber de la prestación en base a servicios o remuneraciones computados mediante prueba testimonial exclusiva o declaración jurada.

El cómputo de servicios a simple declaración jurada del afiliado o sus causahabientes, en ningún caso dará derecho a que tales servicios se consideren de carácter diferencial o especial. Tampoco podrá acreditarse el carácter diferencial o especial de los servicios mediante prueba testimonial exclusivamente.

Art. 72. — El jubilado que hubiera vuelto o volviera a la actividad y cesare con posterioridad al 31 de diciembre de 1968, queda sujeto a las siguientes normas:

- a) Podrá transformar la prestación, siempre que acredite los requisitos exigidos para la obtención de otra prevista en esta ley;
- b) Si gozara de alguna de las prestaciones prevista en la presente, podrá reajustar el haber de la misma, mediante el cómputo de los nuevos servicios y remuneraciones;
- c) Si no acreditara los requisitos exigidos para la obtención de alguna de las prestaciones previstas en esta ley, no se computará el tiempo y sólo podrá reajustar el haber, siempre que las remuneraciones percibidas en los nuevos servicios le resultaren más favorables.

Para la procedencia de la transformación o reajuste deberán concurrir las exigencias establecidas en los artículos 64, inciso b), último párrafo o 66, último párrafo.

La transformación y reajuste se efectuarán aplicando las disposiciones de la presente ley.

Art. 73. — Cuando hubiere recaído resolución judicial o administrativa firmes, que denegare en todo o en parte el derecho reclamado, se estará al contenido de la misma. Si como consecuencia de la reapertura del procedimiento, frente a nuevas invocaciones, se hiciera lugar el reconocimiento de este derecho, a los fines dispuestos por los artículos 44, inciso a), y 80, se considerará como fecha de solicitud la del pedido de reapertura del procedimiento.

Art. 74. — Cuando circunstancias excepcionales lo hicieran conveniente, el Poder Ejecutivo podrá establecer regímenes de anticipos de las prestaciones a acordar a los peticionarios de jubilaciones y pensiones, con carácter general o para determinados sectores de afiliados, en las condiciones y con las modalidades que fije.

Art. 75. — La administración del presente régimen estará a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión de la Industria,

Comercio y Actividades Civiles y para el Personal del Estado y Servidores Públicos, creadas por los artículos 9º y 10 de la ley 17.575/67.

Art. 76. — Los haberes de las jubilaciones ordinarias y por invalidez otorgadas o a otorgar por aplicación de las leyes anteriores a la vigencia de la presente, que resulta en inferiores al porcentaje establecido en el inciso 2º, punto a) del artículo 49, así como las pensiones derivadas de esas prestaciones, serán ajustados a fin de llevarlos a montos equivalentes o superiores a dicho porcentaje. A tales efectos la Secretaría de Estado de Seguridad Social dispondrá los ajustes necesarios, para alcanzar gradualmente los montos indicados en un plazo máximo de un (1) año a contar desde la vigencia de la presente. El primer ajuste se devengará a partir del 1º de noviembre de 1973. La mencionada Secretaría de Estado establecerá las normas de procedimientos correspondientes.

Art. 77. — Los varones que durante el año 1967 hubieran cumplido 53 años de edad, tendrán derecho a la jubilación ordinaria a los 59 años de edad; los que durante el mismo año hubieran cumplido 54 o más años de edad, tendrán derecho a ese beneficio a los 58 años de edad.

Art. 78. — Las mujeres que durante el año 1967 hubieran cumplido la edad requerida por las normas vigentes hasta el 15 de junio de ese año para obtener jubilación ordinaria íntegra, o hubieran cumplido 49 ó más años de edad, tendrán derecho a la jubilación ordinaria a los 54 años de edad.

Lo dispuesto en este artículo y en el anterior no es aplicable a las personas comprendidas en regímenes vigentes hasta el 31 de diciembre de 1968 que exigían para la jubilación ordinaria límites de edad superiores a los establecidos en dichos artículos.

Art. 79. — Las prestaciones derivadas de servicios prestados por dos o más personas o de distintos servicios prestados por un mismo titular, en ambos casos a condición que no existiere impedimento legal en la acumulación, son acumulables hasta el monto del haber máximo de la jubilación. Si las prestaciones estuvieren a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión o del Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires, y su suma excediere el límite antes indicado, se reducirá el haber de la última otorgada, aunque con motivo de esa reducción su monto resultare inferior al mínimo legal o quedare absorbido por el de la otra.

Si alguna de las prestaciones estuviere a cargo de un régi-

men jubilatorio provincial o municipal, que no estableciere montos máximos o no previera la reducción proporcional del haber: se reducirá exclusivamente el de la prestación a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión o de Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires, hasta que adicionado al otro que perciba el beneficiario, alcance el límite fijado en el párrafo primero, aunque con motivo de esa reducción resultare inferior al mínimo legal o quedare absorbido por el de la otra prestación.

IX -- Disposiciones complementarias

Art. 80. — Será Caja otorgante de la prestación, a opción del afiliado, cualquiera de las comprendidas en el sistema de reciprocidad jubilatoria en cuyo régimen acredite como mínimo diez años continuos o discontinuos con aportes.

Si el afiliado no acreditare en el régimen de ninguna Caja el mínimo fijado en el párrafo anterior, será otorgante de la prestación aquella a la que corresponda el mayor tiempo con aportes. En este mismo supuesto, si acreditare igual tiempo con aportes en el régimen de dos o más Cajas, podrá optar por solicitar el beneficio en cualquiera de ellas.

A los efectos de establecer el tiempo mínimo o mayor con aportes a que se refieren los párrafos precedentes, el acreditado en las Cajas Nacionales de Previsión de la Industria, Comercio y Actividades Civiles y para el Personal del Estado y Servicios Públicos se sumará como si perteneciere a una misma Caja. En tal supuesto será Caja otorgante del beneficio aquella de las mencionadas en que se acreditare mayor tiempo, o la que eligiere el afiliado si los períodos acreditados en ambas fueren iguales.

No se considera tiempo con aportes el correspondiente a períodos anteriores a la vigencia del régimen respectivo, aunque fuere susceptible de reconocimiento mediante la formulación de cargo.

Art. 81. — El reconocimiento de servicios no estará sujeto a las transferencias establecidas por el decreto-ley 9316/46.

Lo dispuesto precedentemente se aplica también, a las transferencias que no se hubieran efectuado a la fecha de vigencia de la presente ley.

La disposición del presente artículo rige entre las Cajas Nacionales de Previsión, el Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires y las cajas o institutos provinciales y municipales de jubilaciones y pensiones que tengan establecido un sistema similar. La demora en las transfe-

tencias por parte de las cajas o instituto, que reconozcan servicios, cuando aquéllas correspondan, no será obstáculo para el otorgamiento y liquidación de las prestaciones.

Art. 82. — Es imprescriptible el derecho a los beneficios acordados por las leyes de jubilaciones y pensiones, cualquiera fueren su naturaleza y titular.

Prescribe al año la obligación de pagar los haberes jubilatorios y de pensión, inclusive los provenientes de transformación o reajuste, devengados antes de la presentación de la solicitud en demanda del beneficio.

Prescribe a los dos años la obligación de pagar los haberes devengados con posterioridad a la solicitud del beneficio.

La presentación de la solicitud ante la Caja interrumpe el plazo de prescripción, siempre que al momento de formularse el peticionario fuere acreedor al beneficio solicitado.

Art. 83. — Las disposiciones de los artículos 48, 61 segundo párrafo, 74 y 79 a 82 son también aplicables en el régimen de la ley 12.033 (t.o. 1974).

Las de los artículos 80 y 82 se aplican, asimismo, en los regímenes de jubilaciones y pensiones de la Municipalidad de la Ciudad de Buenos Aires y de las provincias y sus municipalidades.

Art. 84. — Restablérese la vigencia del artículo 33 de la Convención de Viena sobre Relaciones Diplomáticas, aprobada por decreto-ley 7.672/63.

LEY Nº 21.327

Sancionada y promulgada el 4 de junio de 1976

DEROGACION DE LA LEY Nº 21.118

Artículo 1º — Derógase la Ley número 21.118, con excepción del punto 17 del artículo 1º que sustituyó el artículo 52 del Decreto Ley Nº 18.037/68 (t. o. 1974) y el primer párrafo del artículo 2º de la misma, y restablécese la vigencia de las normas derogadas o modificadas por aquélla.

Art. 2º — Los haberes de las prestaciones acordadas o a acordar por aplicación de la Ley Nº 21.118 quedarán congelados en el importe que correspondiere percibir a la fecha de vigencia de la presente, hasta tanto dicho importe sea alcanzado por la suma que resulte de aplicar las normas para la determinación del haber que por esta ley se restablecen, a partir de cuyo momento se liquidarán de acuerdo con dichas normas.

También quedarán congelados en el importe que correspondiere percibir a la fecha de vigencia de la presente ley, los haberes de las prestaciones acordadas o a acordar por aplicación de la Ley Nº 21.118 o de los Decretos Leyes números 18.037/68 (t. o. 1974) y 18.038/68 (t. o. 1974), que excedieren del máximo que fije el Poder Ejecutivo, hasta tanto ese importe supere dicho máximo.

Art. 3º — El restablecimiento de la jubilación por edad avanzada instituida por el artículo 31 del Decreto-Ley Nº 18.037/68 (t. o. 1974) y de las demás disposiciones de dicho decreto ley relativas a esa prestación, rige a partir de la vigencia de la Ley Nº 21.118.

Art. 4º — Agrégase a los artículos 65 del Decreto Ley número 18.037/68 (t. o. 1974) y 44 del Decreto Ley Nº 18.038/68 (t. o. 1974), el siguiente párrafo:

El goce de la jubilación por edad avanzada es incompatible con el de otra jubilación o retiro nacional, provincial o municipal.

Art. 5º — Dentro del plazo de sesenta (60) días el Ministerio de Bienestar Social someterá a la consideración del Poder Ejecutivo un proyecto de las reformas al régimen nacional de jubilaciones y pensiones vigente, que se estimen necesarias y convenientes.

Art. 6º — La presente ley rige a partir del día siguiente al de su promulgación.

Art. 7º — Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

VIDELA Julio J. Bardi

LEY Nº 21.451

Del 3 de noviembre de 1976

NUEVA LEY NACIONAL DE JUBILACIONES

Artículo 1º — Modifícase la ley 18037 (t. o. 1974) en la forma que a continuación se indica:

1º Suprimese el último párrafo del inciso a) del artículo 2º.

2º Suprimese el artículo 9º

3º Sustitúyese el artículo 10 por el siguiente:

Art. 10. — Los aportes personales y las contribuciones a cargo de los empleadores serán obligatorios y equivalentes a un porcentaje de la remuneración determinada de conformidad con las normas de esta ley, que fijará el Poder Ejecutivo de acuerdo con las necesidades económico-financieras del sistema. Las tasas serán uniformes, sin otras excepciones que las que pudieran corresponder a regímenes diferenciales o a la naturaleza especial de determinadas actividades. El pago de los aportes y contribuciones será obligatorio respecto del personal que tuviera cumplida la edad de dieciséis (16) años.

4º En el primer párrafo del artículo 11 sustitúyese la expresión "viáticos y gastos de representación no sujetos a rendición de cuentas", por "viáticos y gastos de representación, excepto en la parte efectivamente gastada y acreditada por medio de comprobantes".

5º En el segundo párrafo del artículo 11 sustitúyese la expresión "rendición de cuentas documentada" por "comprobantes que acrediten el gasto".

6º Sustitúyese el primer párrafo del artículo 13 por el siguiente:

Art. 13. — No se consideran remuneración las asignaciones familiares, las indemnizaciones derivadas de la extinción del contrato de trabajo, por vacaciones no gozadas y por inca-

pacidad permanente provocada por accidente del trabajo o enfermedad profesional, ni las asignaciones pagadas en concepto de beca.

7º Sustitúyese el primer párrafo del artículo 15 por los siguientes:

Art. 15. - Se computará el tiempo de los servicios continuos o discontinuos, prestados a partir de los dieciséis (16) años de edad en actividades comprendidas en este régimen o en cualquier otro incluido en el sistema de reciprocidad jubilatoria. Los prestados antes de los dieciséis (16) años de edad con anterioridad a la vigencia de esta ley sólo serán computados en los regímenes que lo admitían, si respecto de ellos se hubieran efectuado en su momento los aportes y contribuciones correspondientes.

Si el afiliado se incapacitare o falleciere antes de los dieciséis (16) años de edad, al solo efecto de la jubilación por invalidez o de la pensión en su caso, se computarán los servicios prestados con anterioridad a esa edad.

8º En el inciso a) del artículo 18 sustitúyese la expresión "no interrumpen" por "suspendan pero no extingan".

9º En el inciso b) del artículo 18 sustitúyese la expresión "dieciocho (18)" por "dieciséis (16)".

10 Sustitúyese el inciso c) del artículo 18 por el siguiente:

c) El periodo de servicio militar obligatorio por llamado ordinario, movilización o convocatoria especial, desde la fecha de la convocación y hasta treinta (30) días después de concluido el servicio, siempre que al momento de su incorporación el afiliado se hallare en actividad.

11º Agrégase como segundo párrafo en el artículo 18, inciso d), el siguiente:

Los servicios civiles prestados por el personal mencionado en el párrafo precedente durante lapsos computados para el retiro militar, no serán considerados para obtener jubilación.

12º Sustitúyese el primer párrafo del artículo 20 por el siguiente:

Art. 20. — A los efectos de establecer los aportes y contribuciones correspondientes a servicios honorarios, se considerará devengada la remuneración que para iguales o similares actividades rija a la fecha en que se solicitare su cómputo.

13' Sustituyese el artículo 21 por el siguiente:

Art. 21. -- Se computará como remuneración correspondiente al período de servicio militar obligatorio por llamado ordinario, movilización o convocatoria especial, la que percibía el afiliado a la fecha de su incorporación. El cómputo de esa remuneración no está sujeto al pago de aportes y contribuciones.

14' Sustitúyese el artículo 25 por el siguiente:

Art. 25. -- Aunque el empleador no ingresare en la oportunidad debida los aportes retenidos y las contribuciones a su cargo, el afiliado conservará el derecho al cómputo de los servicios y remuneraciones respectivos.

15' Agrégase como artículo 25 bis el siguiente:

Art. 25 (bis). -- No se computarán ni reconocerán los servicios ni remuneraciones posteriores al 31 de diciembre de 1976, respecto de los cuales el empleador no hubiera efectuado la correspondiente retención en concepto de aportes, salvo que dentro de los noventa (90) días de ocurrida la omisión, el trabajador formule la pertinente denuncia ante la Dirección Nacional de Recaudación Previsional o la Caja.

16' Agrégase al artículo 26, como inciso e), el siguiente:
e) Subsidio por sepelio.

17' Agrégase como artículo 26 (bis) el siguiente:

Art. 26 (bis). -- El derecho a las prestaciones se rige en lo substancial, salvo disposición expresa en contrario, para las jubilaciones por la ley vigente a la fecha de cesación en el servicio, y para las pensiones por la vigente a la fecha de la muerte del causante.

18' Sustitúyese el inciso b) del artículo 27 por el siguiente:

b) Acrediten treinta (30) años de servicios computables en uno o más regímenes jubilatorios comprendidos en el sistema de reciprocidad, de los cuales quince (15) por lo menos deberán ser con aportes.

El Poder Ejecutivo queda facultado para elevar el mínimo con aportes fijado en el párrafo anterior, cuando el lapso de vigencia de esta ley lo justifique.

A opción del afiliado o sus causahabientes y al solo efecto de completar la antigüedad requerida para obtener la jubila-

ción ordinaria, los servicios anteriores al 1º de enero de 1959 que excedieran el mínimo con aportes fijado en el párrafo primero o el que establezca el Poder Ejecutivo, correspondan o no a periodos con aportes, serán computados por la Caja otorgante de la prestación aunque no pertenecieran a su régimen, a simple declaración jurada de aquéllos, salvo que de las constancias existentes surgiera la no prestación de tales servicios.

El cómputo de esos servicios no dará lugar a la formulación de cargos por aportes al afiliado.

19º Suprímese el artículo 28.

20º En el último párrafo del artículo 29 suprímese la expresión "no docentes".

21º Agréganse al artículo 33 los siguientes párrafos:

Sí la solicitud de la prestación se formulare después de transcurrido un (1) año desde la extinción del contrato de trabajo o desde el vencimiento del plazo a que se refiere el segundo párrafo del artículo 4º, se presume que el afiliado se hallaba capacitado a la fecha de extinción de ese contrato o al vencimiento de dicho plazo, salvo que de las causas generadoras de la incapacidad surgiera su existencia en forma indubitable a esos momentos.

Incumbe a los interesados aportar los elementos de juicio tendientes a acreditar la incapacidad invocada y la fecha en que la misma se produjo.

Los dictámenes que emitan los servicios médicos y las autoridades sanitarias nacionales, provinciales y municipales, deberán ser fundados e indicar, en su caso, el porcentaje de incapacidad del afiliado, el carácter transitorio o permanente de la misma y la fecha en que dicha incapacidad se produjo.

Cuando estuviere acreditada la incapacidad a la fecha de la cesación en la actividad y el afiliado hubiera prestado servicios ininterrumpidamente durante los diez (10) años inmediatamente anteriores, se presume que aquélla se produjo durante la relación de trabajo.

22º Sustitúyese el artículo 38 por el siguiente:

Art. 38. — En caso de muerte del jubilado o del afiliado en actividad o con derecho a jubilación, gozarán de pensión los siguientes parientes del causante:

1) La viuda, o el viudo incapacitado para el trabajo y a cargo de la causante a la fecha de su deceso, en concurrencia con:

a) Los hijos solteros, las hijas solteras y las hijas viudas, estas últimas siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente, hasta los dieciocho (18) años de edad;

b) Las hijas solteras y las hijas viudas que hubieran convivido con el causante en forma habitual y continuada durante los diez (10) años inmediatamente anteriores a su deceso, que a ese momento tuvieran cumplida la edad de cincuenta (50) años y se encontraran a su cargo, siempre que no desempeñaran actividad lucrativa alguna ni gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo, en estos últimos supuestos, que optaren por la pensión que acuerda la presente;

c) Las hijas viudas y las hijas divorciadas o separadas de hecho por culpa exclusiva del marido que no recibieran prestación alimentaria de éste, todas ellas incapacitadas para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente;

d) Los nietos solteros, las nietas solteras y las nietas viudas, estas últimas siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro, prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente, todos ellos huérfanos de padre y madre, hasta los dieciocho (18) años de edad.

2) Los hijos y nietos, de ambos sexos, en las condiciones del inciso anterior.

3) La viuda, o el viudo en las condiciones del inciso 1), en concurrencia con los padres incapacitados para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que éstos no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente.

4) Los padres, en las condiciones del inciso precedente.

5) Los hermanos solteros, las hermanas solteras y las hermanas viudas, todos ellos huérfanos de padre y madre y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que no gozaran de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente, hasta los dieciocho (18) años de edad.

La precedente enumeración es taxativa. El orden establecido en el inciso 1) no es excluyente, pero sí el orden de prelación establecido entre los incisos 1) al 5).

A los fines de lo dispuesto en este artículo, la autoridad de aplicación está facultada en sede administrativa para decidir acerca de la validez y efectos jurídicos de los actos del estado civil invocados por el beneficiario.

La pensión es una prestación derivada del derecho a jubilación del causante, que en ningún caso genera, a su vez, derecho a pensión.

23° En el primer párrafo del artículo 40 sustitúyese la expresión "y no desempeñen actividades remuneradas" por "y no desempeñen actividades remuneradas ni gocen de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva".

24° Sustitúyese el artículo 42 por el siguiente:

Art. 42. — Cuando se extinguiera el derecho a pensión de un causahabiente y no existieran coparticipes, gozarán de esa prestación los parientes del jubilado o afillado con derecho a jubilación enumerados en el artículo 38 que sigan en orden de prelación, que a la fecha de fallecimiento de éste reunieran los requisitos para obtener pensión, pero hubieran quedado excluidos por otro causahabiente, siempre que se encontraren incapacitados para el trabajo a la fecha de extinción de la pensión para el anterior titular y no gozaren de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, salvo que optaren por la pensión que acuerda la presente.

25° Sustitúyese el inciso b) del artículo 44 por el siguiente:

b) la pensión desde el día siguiente al de la muerte del causante o al del día presuntivo de su fallecimiento, fijado judicialmente, excepto en el supuesto previsto en el artículo 42, en que se pagará a partir del día siguiente al de la extinción de la pensión para el anterior titular.

26° Agrégase como artículo 44 (bis) el siguiente:

Art. 44 (bis). — El subsidio por sepelio se regirá por las normas de la ley 21.074.

27° Sustitúyese el artículo 45 por el siguiente:

Art. 45. — Las prestaciones revisten los siguientes caracteres:

a) son personalísimas y sólo corresponden a los propios beneficiarios;

b) No pueden ser enajenadas ni afectadas a terceros por derecho alguno, salvo en los casos revistos en el Art. 45 (bis);

c) Son inembargables, con la salvedad de las cuotas por alimentos y litisexpensas;

d) Están sujetas a las deducciones que las autoridades judiciales y administrativas competentes dispongan en concepto de cargos provenientes de créditos a favor de los organismos de seguridad social o por la percepción indebida de haberes de jubilaciones, pensiones, retiros o prestaciones no contributivas. Dichas deducciones no podrán exceder del veinte por ciento del haber mensual de la prestación, salvo cuando en razón del plazo de duración de ésta no resultara posible cancelar el cargo mediante ese porcentaje en cuyo caso la deuda se prorrateará en función de dicho plazo;

e) Sólo se extinguen por las causas previstas por la ley.

Todo acto jurídico que contrarie lo dispuesto precedentemente es nulo y sin valor alguno.

28' Agréganse como artículos 45 (bis) y 45 (ter) los siguientes:

Art. 45 (bis). — Las prestaciones pueden ser afectadas previa conformidad formal y expresa de los beneficiarios, a favor de organismos públicos, asociaciones profesionales de trabajadores con personería gremial y de empleadores, obras sociales, cooperativas y mutualidades con los cuales los beneficiarios convengan el anticipo de las prestaciones.

Art. 45 (ter). — Cuando la resolución otorgante de la prestación estuviera afectada de nulidad absoluta que resultara de hechos o actos fehacientemente probados, podrá ser suspendida, revocada, modificada o sustituida por razones de ilegitimidad en sede administrativa mediante decisión fundada, aunque la prestación se hallare en vías de cumplimiento.

29' Sustitúyese el artículo 46 por el siguiente:

Art. 46. — El haber mensual de las jubilaciones ordinaria y por invalidez será equivalente a un porcentaje que alcanzará desde un setenta (70) a un ochenta y dos (82) por ciento del promedio mensual de las remuneraciones actualizadas, de acuerdo con las siguientes pautas:

1) Si todos los servicios computados fueren en relación de dependencia, se promediarán las remuneraciones actualizadas percibidas durante los tres (3) años calendarios más favorables, continuos o discontinuos, comprendidos en el periodo de cinco (5) años, también calendarios, inmediatamente anteriores al año de la cesación en el servicio.

A fin de practicar la actualización prevista en el párrafo anterior, las remuneraciones por tareas en relación de dependencia comprendidas en el período que se tome en cuenta para determinar el haber, se multiplicarán por los coeficientes que al 31 de diciembre de cada año fije la Secretaría de Estado de Seguridad Social en función de las variaciones del nivel general de las remuneraciones.

Los montos obtenidos de conformidad con lo establecido en los párrafos precedentes se multiplicarán, a su vez, por el índice de corrección al que se refiere el artículo 52, vigente a la fecha de la cesación en el servicio.

En caso de jubilación por invalidez, si el afiliado no acreditare un mínimo de tres (3) años de servicios, se promediarán las remuneraciones actualizadas percibidas durante todo el tiempo computado, con la corrección que corresponda.

2) Al promedio obtenido de acuerdo con el inciso anterior se aplicará uno de los siguientes porcentajes:

a) Setenta por ciento, si al momento de cesar en la actividad el afiliado no excediera en tres (3) años como mínimo, la edad requerida por la presente ley para obtener jubilación ordinaria;

b) Setenta y ocho por ciento, si a ese momento el afiliado excediera en tres (3) años o más dicha edad.

c) Ochenta por ciento, si a ese momento el afiliado excediera en cuatro (4) años o más dicha edad;

d) Ochenta y dos por ciento si a ese momento el afiliado excediera en cinco (5) años o más dicha edad.

Los incrementos de porcentaje previstos precedentemente no serán aplicables en el caso de reajuste del haber o transformación de la prestación del jubilado que continuare en la actividad o volviere a la misma.

3) Si se computaren sucesiva o simultáneamente servicios en relación de dependencia y autónomos el haber se establecerá sumando el que resulte de la aplicación de esta ley para los servicios en relación de dependencia y el correspondiente a los servicios autónomos de acuerdo con su régimen propio, ambos en proporción al tiempo computado para cada clase de servicios, con relación al mínimo requerido para obtener jubilación ordinaria.

30) Sustitúyese el artículo 47 por el siguiente:

Art. 47. — El haber mensual de la jubilación por edad avanzada será equivalente al sesenta por ciento del promedio establecido de conformidad con el inciso 1º del artículo anterior.

31) Sustitúyase el artículo 48 por el siguiente:

Art. 48. — Para establecer el promedio de las remuneraciones no se considerarán las correspondientes a servicios honorarios ni el sueldo anual complementario, sin perjuicio de lo dispuesto en el artículo 53.

32) Suprímese el artículo 49.

33) Suprímese el artículo 50.

34) Sustitúyese el artículo 51 por el siguiente:

Art. 51. — El haber de la pensión será equivalente al setenta y cinco por ciento del haber de jubilación que gozaba o le hubiera correspondido percibir al causante.

35) Sustitúyese el artículo 52 por el siguiente.

Art. 52. — Los haberes de las prestaciones serán móviles, en función de las variaciones del nivel general de las remuneraciones.

Dentro de los sesenta (60) días de producida una variación mínima del diez por ciento en dicho nivel general o de establecido un incremento general de las remuneraciones, cualquiera fuere su porcentaje, la Secretaría de Estado de Seguridad Social dispondrá el reajuste de los haberes de las prestaciones en un porcentaje equivalente a esa variación.

La mencionada Secretaría de Estado establecerá asimismo el índice de corrección a aplicar para la determinación del haber de las prestaciones, el que reflejará las variaciones tenidas en cuenta a los fines de la movilidad prevista en el párrafo precedente.

Para determinar las variaciones del nivel general de las remuneraciones, la Secretaría de Estado de Seguridad Social realizará una encuesta permanente, ponderando las variaciones producidas en cada una de las actividades significativas, en relación al número de afiliados comprendidos en ellas.

Los coeficientes a los que se refiere el artículo 46 y los índices de corrección mencionados en el presente artículo serán publicados en el Boletín Oficial.

36) Sustitúyese el artículo 54 por el siguiente:

Art. 54. — El Poder Ejecutivo queda facultado para establecer haberes mínimos de las prestaciones, superiores a los que resulten de aplicar a los vigentes a la fecha de promulgación de esta ley, la movilidad que corresponda de acuerdo con el artículo 52, pudiendo fijar mínimos diferenciales para los casos en que las remuneraciones tenidas en cuenta para obtener la prestación hicieran presumir manifiestamente, por su exiguidad, que no constituyeron una contribución ponderable en los medios de vida del afiliado.

El haber máximo de las jubilaciones otorgadas o a otorgar, incluida la movilidad que corresponda, será equivalente a quince (15) veces el haber mínimo de jubilación ordinaria, vigente a la fecha de promulgación de la presente. A partir de esta fecha dicho máximo se reajustará de acuerdo con el artículo 52.

37) Suprímese el artículo 55.

38) Sustitúyense los incisos b) y d) del artículo 56 por los siguientes:

b) Afiliar o denunciar dentro del plazo de treinta (30) días, a contar del comienzo de la relación laboral, a los trabajadores comprendidos en el presente régimen, aunque fueren menores de dieciséis (16) años, y comunicar de inmediato a éstos por escrito dicha circunstancia;

d) Practicar en las remuneraciones los descuentos correspondientes al aporte personal, y depositarlos a la orden de la Dirección Nacional de Recaudación Previsional.

39) Agrégase al artículo 56, como inciso h bis), el siguiente:

h bis) Requerir de los trabajadores comprendidos en el presente régimen, dentro de los treinta (30) días de comenzada la relación laboral, la presentación de una declaración jurada escrita de si son o no beneficiarios de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva, con indicación, en caso afirmativo, del organismo otorgante y datos de individualización de la prestación;

40) Agrégase al artículo 58, como inciso b bis), el siguiente:

b bis) Presentar al empleador la declaración jurada a la que se refiere el inciso h bis) del artículo 56, y actualizar la misma dentro de los treinta (30) días a contar desde la fecha en que adquiriera el carácter de beneficiario de jubilación, pensión, retiro o prestación no contributiva;

41) Agrégase al artículo 61 el siguiente párrafo:

Podrá asimismo establecer tablas o baremos para el pago de los aportes y contribuciones y la determinación de los haberes de las prestaciones.

42) Sustitúyese el artículo 62 por el siguiente:

Art. 62. — Facúltase al Poder Ejecutivo para establecer límites de edad y de servicios diferenciales para la obtención de la jubilación ordinaria, en el caso de tareas determinantes de vejez o agotamiento prematuros.

En tales casos los límites de edad y de servicios no podrán reducirse en más de cinco (5) años con relación a los exigidos por el artículo 27.

43) Agrégase al artículo 64 el siguiente párrafo:

Las exigencias establecidas en el último párrafo de los incisos b) y c) no rigen para transformación en jubilación por invalidez.

44) En el artículo 66 sustitúyese la expresión "reajuste, transformación o mejora" por "reajuste o transformación".

45) Agrégase al último párrafo del artículo 66 la expresión "excepto en los casos de transformación en jubilación por invalidez.

46) Sustitúyese el artículo 67 por el siguiente:

Art. 67. — En los casos que existiere incompatibilidad total o limitada entre el goce de la prestación y el desempeño de la actividad, el jubilado que se reintegrare al servicio deberá denunciar expresamente y por escrito esa circunstancia a la caja de que sea beneficiario, dentro del plazo de noventa (90) días corridos, a partir de la fecha en que volvió a la actividad. Igual obligación incumbe al empleador que conociere dicha circunstancia.

47) Sustitúyese el artículo 68 por el siguiente:

Art. 68. — El jubilado que omitiere formular la denuncia en la forma y plazo indicados en el artículo anterior, quedará privado automáticamente del derecho a computar para cualquier reajuste o transformación, los nuevos servicios desempeñados. Si al momento en que la caja tome conocimiento de su reingreso a la actividad el jubilado continuare en los nuevos servicios, la prestación será suspendida o reducida, según co-

responda de acuerdo con el inciso b) del artículo 64. El jubilado deberá, además, reintegrar con intereses lo cobrado indebidamente en concepto de haberes jubilatorios, importe que será deducido íntegramente de la prestación que tuviere derecho a percibir, si continuare en actividad; caso contrario se le formulará cargo en los términos del inciso d) del artículo 45.

El empleador que conociendo que el jubilado se halla en infracción a lo dispuesto en el artículo anterior no denunciara esa circunstancia a la caja, será pasible de una multa equivalente a cinco (5) veces lo percibido indebidamente por el jubilado en concepto de haberes jubilatorios.

La no exhibición por parte del empleador de la declaración jurada a la que se refiere el inciso h bis) del artículo 56 o el hecho de que aquél no practique las retenciones en concepto de aportes, hace presumir cuando el trabajador fuere beneficiario de jubilación, que el empleador conocía esta circunstancia.

48) Sustitúyese el artículo 70 por el siguiente:

Art. 70. — Para la tramitación de las prestaciones jubilatorias no se exigirá a los afiliados la presentación del certificado de cesación en el servicio, pero la resolución que se dictare quedará condicionada al cese definitivo en la actividad en relación de dependencia y a la ley vigente en ese momento.

Las cajas darán curso a las solicitudes de reconocimientos de servicios en cualquier momento en que sean presentadas, sin exigir que se justifique la iniciación del trámite jubilatorio. Las sucesivas ampliaciones sólo podrán solicitarse con una periodicidad de cinco (5) años salvo que se requirieren para petitionar alguna prestación o por extinción del contrato de trabajo.

49) Sustitúyese el artículo 72 por el siguiente:

Art. 72. — El jubilado que hubiera vuelto o volviere a la actividad y cesare con posterioridad al 31 de diciembre de 1968, queda sujeto a las siguientes normas:

a) Podrá transformar la prestación, siempre que acredite los requisitos exigidos para la obtención de otra prevista en esta ley;

b) Si gozara de alguna de las prestaciones previstas en la presente, podrá reajustar el haber de la misma, mediante el cómputo de los nuevos servicios y remuneraciones;

c) Si no acreditara los requisitos exigidos para la obtención de alguna de las prestaciones previstas en esta ley, no se

computará el tiempo y sólo podrá reajustar el haber, siempre que las remuneraciones percibidas en los nuevos servicios le resultaren más favorables.

Para la procedencia de la transformación o reajuste deberán concurrir las exigencias establecidas en los artículos 64, inciso b), último párrafo o 66, último párrafo.

La transformación y reajuste se efectuarán aplicando las disposiciones de la presente ley.

50) Agréganse como artículo 72 bis) y 72 ter) los siguientes:

Art. 72 bis) Cuando hubiere recaído resolución judicial o administrativa firmes, que denegare en todo o en parte el derecho reclamado, se estará al contenido de la misma. Si como consecuencia de la reapertura del procedimiento, frente a nuevas invocaciones, se hiciera lugar al reconocimiento de este derecho, a los fines dispuestos por los artículos 44, inciso a), y 80, se considerará como fecha de solicitud la del pedido de reapertura del procedimiento.

Art. 72 ter) Cuando circunstancias excepcionales lo hicieran conveniente, el Poder Ejecutivo podrá establecer regímenes de anticipos de las prestaciones a acordar a los peticionarios de jubilaciones y pensiones, con carácter general o para determinados sectores de afiliados, en las condiciones y con las modalidades que fije.

51) Suprímese el segundo párrafo del artículo 73.

52) Sustitúyese el artículo 74 por el siguiente:

Art. 74) Los haberes de las jubilaciones ordinarias y por invalidez otorgadas o a otorgar por aplicación de las leyes anteriores a la vigencia de la presente, que resultaren inferiores al porcentaje establecido en el inciso 2º, punto a) del artículo 46, así como las pensiones derivadas de esas prestaciones, serán ajustados a fin de llevarlos a montos equivalentes o semejantes a dicho porcentaje. A tales efectos la Secretaría de Estado de Seguridad Social dispnd.á los ajustes necesarios, para alcanzar gradualmente los montos indicados en un plazo máximo de un año a contar de de la vigencia de la presente. El primer ajuste se devengará a partir del 1º de noviembre de 1976. La Comisión Secretaría de Estado establecerá las normas de procedimiento correspondientes.

53) Sustitúyese el artículo 77 por el siguiente:

Art. 77) Las prestaciones derivadas de servicios prestados por dos o más personas o de distintos servicios prestados por un mismo titular, en ambos casos a condición que no existiere impedimento legal en la acumulación, son acumulables hasta el monto del haber máximo de la jubilación. Si las prestaciones estuvieren a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión o del Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires, y su suma excediere el límite antes indicado, se reducirá el haber de la última otorgada, aunque con motivo de esa reducción su monto resultare inferior al mínimo legal o quedare absorbido por el de la otra.

Si alguna de las prestaciones estuviere a cargo de un régimen jubilatorio provincial o municipal, que no estableciere montos máximos o no previera la reducción proporcional del haber, se reducirá exclusivamente el de la prestación a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión o del Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires, hasta que adicionado al otro que perciba el beneficiario, alcance el límite fijado en el párrafo primero, aunque con motivo de esa reducción resultare inferior al mínimo legal o quedare absorbido por el de la otra prestación.

54) Sustitúyese el artículo 79 por el siguiente:

Art. 79) El reconocimiento de servicios no estará sujeto a las transferencias establecidas por el decreto-ley 9316/46.

Lo dispuesto precedentemente se aplica también, a las transferencias que no se hubieran efectuado a la fecha de vigencia de la presente ley.

La disposición del presente artículo rige entre las Cajas Nacionales de Previsión, el Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires y las cajas o institutos provinciales y municipales de jubilaciones y pensiones que tengan establecido un sistema similar. La demora en las transferencias por parte de las cajas o institutos que reconozcan servicios, cuando aquéllas correspondan, no será obstáculo para el otorgamiento y liquidación de las prestaciones.

55) Suprímese el último párrafo del artículo 80^a.

56) Sustitúyese el artículo 81 por el siguiente:

Art. 81) Las disposiciones de los artículos 45 ter, 61, segundo párrafo, 72 ter y 77 a 80 son también aplicables en el régimen de la ley 18038 (t.o. 1974).

Las de los artículos 78º y 80º, se aplican, asimismo, en los regímenes de jubilaciones y pensiones de la Municipalidad de la Ciudad de Buenos Aires y de las provincias y sus municipalidades.

57) Suprímese los artículos 82 y 83, sin que ello importe restablecer la vigencia de las normas derogadas por este último, y el artículo 85º.

Art. 2º) A partir del primer día del mes siguiente al de la fecha de la presente ley quedará sin efecto la reducción permanente del diez por ciento del haber jubilatorio, que se hubiera dispuesto de acuerdo con lo que establecía el artículo 68º de la ley 18037 (t.o. 1974).

Desde la misma fecha se reajustarán los haberes de las pensiones derivadas de jubilaciones que hubieran sufrido la mencionada reducción.

Art. 3º) Los jubilados que con anterioridad a la publicación de esta ley se hayan reintegrado a la actividad, y existiendo incompatibilidad total o limitada entre el goce de la prestación y el desempeño de aquélla no hubieran hecho la denuncia correspondiente, quedarán exentos de la obligación de reintegrar lo percibido en exceso por sobre el límite de compatibilidad, como también de multas, si dentro del plazo de noventa (90) días a contar desde la publicación de la presente denunciaren por escrito esa situación a la caja de la que sean beneficiarios.

Lo dispuesto precedentemente es también aplicable, sin necesidad de nueva denuncia, a los jubilados que la hubieran formulado fuera de término y a toda situación de infracción a las normas sobre incompatibilidad que de cualquier otro modo se hubiera exteriorizado o se exteriorice hasta noventa (90) días a contar desde la publicación de esta ley.

La exención acordada por este artículo no alcanza a los aportes y contribuciones y sus recargos, correspondientes a las remuneraciones percibidas en la actividad en relación de dependencia a la que se hubiera reintegrado el jubilado.

Los jubilados que se encontraren en la situación prevista en el párrafo primero sólo podrán hacer valer los servicios respecto de los cuales no se formuló la denuncia en término, para cualquier reajuste o transformación, si acreditaran un período mínimo de tres (3) años de servicios continuos o discontinuos, posterior a la fecha de la denuncia o de la exteriorización del reintegro a la actividad. El nuevo haber que resulte de la consideración de tales servicios se liquidará a partir del primer día

del mes siguiente al de la fecha de solicitud del reajuste o transformación, formulada con posterioridad a la publicación de la presente.

Las exenciones establecidas por este artículo se aplicarán de oficio a los casos ya resueltos o en trámite.

Lo dispuesto en el presente artículo no dará derecho a la repetición de sumas ya percibidas, descontadas o retenidas por las cajas como consecuencia de las infracciones a las que se refiere el párrafo primero.

Art. 4º) Los empleadores deberán exigir a los trabajadores que a la fecha de vigencia de la presente se encontraren en actividad, la declaración jurada a la que se refiere el inciso b bis) del artículo 56º de la ley 18037 (t.o. 1974), agregado por la presente, dentro de los noventa (90) días a contar desde la publicación de esta ley.

Art. 5º) Los regimenes diferenciales establecidos por la ley 20740 y por el Poder Ejecutivo en ejercicio de las facultades conferidas por los artículos 9º de la ley 17310 y 62 de la ley 18037 (t.o. 1974), continuarán en vigencia hasta tanto sean modificados o derogados por aquél.

Art. 6º) Ratifícase el decreto 338, del 26 de julio de 1974.

Art. 7º) Derógase la ley 21073.

Art. 8º) La obligación de efectuar aportes y contribuciones respecto de las personas comprendidas entre los dieciséis (16) y los dieciocho (18) años, rige a partir del 1º de noviembre de 1976.

Art. 9º) Sustitúyese la expresión "decreto-ley" por "ley" en los artículos de la ley 18037 (t.o. 1974) que citan normas legales comprendidas en la numeración que efectúa el artículo 1º del decreto 1319 del 16 de julio de 1976.

Art. 10º) La presente ley rige a partir del día siguiente al de su promulgación.

Art. 11º) Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

RESOLUCION 535

de 24 de Noviembre de 1976

AJUSTE DE LAS PRESTACIONES JUBILATORIAS

Artículo 1º. — Los haberes de las prestaciones jubilatorias y de pensión otorgadas o a otorgar por aplicación de las leyes anteriores al 4 de noviembre de 1976, que resulten inferiores al porcentaje establecido en el inciso 2º, punto a) del artículo 46 de la Ley Nº 18.037 (t.o. 1974), modificado por Ley Nº 21.451, serán ajustados de conformidad con las disposiciones de la presente resolución.

Art. 2º. — A los efectos de practicar el ajuste de las prestaciones otorgadas o a otorgar por aplicación de las leyes anteriores a la Ley Nº 21.118, se tomará como base el haber que al 31 de octubre de 1976 correspondería en el supuesto de que el haber inicial, con más las movilidades, adelantos a cuenta, reajustes o equiparaciones dispuestos, no hubiera sido afectado, en ningún momento, por aplicación de montos mínimos o máximos.

Art. 3º — El haber ajustado al 31 de octubre de 1976 resultará de multiplicar el haber base determinado de conformidad con las normas del artículo anterior, por el coeficiente 2.5325, deduciendo del monto obtenido la suma de nueve mil doscientos veintinueve pesos con treinta y seis centavos (\$ 9.229,36) en el caso de jubilación y la de seis mil novecientos cincuenta y tres con setenta y un centavos (S. 6.953,71) en el caso de pensión.

Art. 4º — En el caso de prestaciones otorgadas o a otorgar por aplicación de las Leyes Nros. 21.118 ó 21.327, se tomará como haber inicial el resultante del cómputo practicado de conformidad con las disposiciones de la Ley 18.037 (t.o. 1974).

El haber ajustado al 31 de octubre de 1976 o a la fecha inicial de pago de la prestación, si ésta fuera posterior, resultará de multiplicar el haber inicial a que se refiere el párrafo anterior por 11,6695 o por 3,9575, según hayan sido de aplicación los coeficientes de actualización de las remuneraciones previstos por los Decretos Nros. 1.601/75 ó 502, del 5 de febrero de 1976, respectivamente.

Art. 5º — Se entiende por haber inicial, a los fines de los artículos 2º y 4º, el haber mensual que corresponda a la fecha inicial de pago de la prestación, con prescindencia de las normas atinentes a prescripción y a haberes mínimos o máximos.

En los supuestos del artículo 70, párrafo segundo de la Ley 18.037 (t.o. 1974) o de los Decretos Nros. 8.820/62, 9.202/62 y 557/63, se considera haber inicial el que corresponda a la fecha de cierre de cómputo o de presentación de la renuncia, según fuere el caso. En tales supuestos el haber base a que se refiere

el artículo 2º se integrará, además, con las movi- lidades, adelantos a cuenta, reajustes o equiparaciones dispuestos entre las fechas antes indicadas y la inicial de pago.

Art. 6º — A partir del 1º de noviembre de 1976 o de la fecha inicial de pago de la prestación si ésta fuera posterior, se devengará y liquidará un haber mensual calculado de acuerdo con las siguientes pautas:

- a) En los casos comprendidos en el artículo 2º, será equivalente a la suma del haber base definido en dicho artículo y de un primer ajuste cuyo valor será de cincuenta por ciento (50 %) de la diferencia entre el haber ajustado de acuerdo con el artículo 3º y el haber base.
- b) En los casos comprendidos en el artículo 4º, será equivalente a la suma del haber que corresponda al 31 de octubre de 1976 o a la fecha inicial de pago de la prestación, si ésta fuera posterior y de un primer ajuste cuyo valor será del cincuenta por ciento (50 %) de la diferencia entre el haber ajustado de acuerdo con el segundo párrafo del citado artículo y aquel haber.

Art. 7º — En casos de jubilación cuyo haber ajustado de acuerdo con los artículos 3º ó 4º, fuere superior a la suma de ciento sesenta y ocho mil pesos (pesos 168.000), equivalente a quince (15) veces el mínimo de jubilación ordinaria vigente al 31 de octubre de 1976 se considerará como haber ajustado dicha suma. Tratándose de pensiones, ese límite se establecerá en función del porcentaje que corresponda.

Cuando el haber que correspondiere al 31 de octubre de 1976 o a la fecha inicial de pago de la prestación, si ésta fuera posterior resultará superior al determinado por aplicación del artículo 6º, continuará liquidándose aquel haber.

Art. 8º — El o los restantes ajustes necesarios para alcanzar los montos previstos en los artículos 3º y 4º, se devengarán y liquidarán a partir de las fechas que oportunamente fije esta Secretaría de Estado.

Art. 9º — Quedan excluidas del régimen de la presente resolución las prestaciones acordadas o a acordar por aplicación de la Ley Nº 18.464, sus modificatorias y complementarias, las jubilaciones automáticas y las pensiones derivadas de estas últimas.

Art. 10. — Cuando las cuestiones que suscite la aplicación de la presente resolución sean de interpretación dudosa las Cajas y demás organismos nacionales de previsión con facultad para otorgar prestaciones, previo dictamen de los respectivos servicios, remitirán directamente la consulta a la Direc-

ción General de Programación y Legislación, la que con intervención de las Direcciones Generales que correspondiera, emitirá opinión y elevará la consulta a decisión de esta Secretaría de Estado.

Art. 11. — Regístrese, comuníquese, publíquese

RESOLUCION 536
del 24 de Noviembre de 1976
INCREMENTO DEL 15 % EN
JUBILACIONES Y PENSIONES

Artículo 1º. — Incrementanse en un quince por ciento (15 %) los haberes de las prestaciones jubilatorias y de pensión a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión enumeradas en el artículo 73 de la Ley 18.037 (t.o. 1974).

Dicho incremento regirá a partir del 1º de noviembre de 1976 o de la fecha inicial de pago de la prestación, si ésta fuera posterior, y se aplicará sobre el haber que correspondiere percibir al 31 de octubre del mismo año, o a la fecha inicial de pago, según fuere el caso, incluido el ajuste a que se refiere el artículo 6º de la resolución SESS. Nº 535 del día de la fecha, si procediera dicho reajuste.

Para las prestaciones que se determinen conforme a la Ley 18.037 (t.o. 1974), modificada por Ley 21.451, ese porcentual de incremento integrará el índice de corrección a que se refiere el artículo 52 de dicha ley.

Art. 2º. — Elévanse a partir del 1º de noviembre de 1976 los haberes mensuales mínimos de las prestaciones acordadas o a acordar por las Cajas Nacionales de Previsión mencionadas en el artículo anterior, a los siguientes montos:

Jubilación, excepto la anticipada para la mujer: \$ 12.880.—.

Jubilación anticipada para la mujer y pensiones: \$ 9.660.—.

Art. 3º. — A partir del 1º de noviembre de 1976 el haber mensual de las jubilaciones automáticas acordadas o a acordar será de Nueve Mil Seiscientos Sesenta Pesos (\$ 9.660.—).

Art. 4º. — Exclúyese de lo dispuesto en el artículo 1º a las jubilaciones y pensiones acordadas o a acordar por aplicación de la Ley 18.464, sus complementarias y modificatorias.

Art. 5º. — De conformidad con lo establecido por el artículo 7º del decreto 1.085, del 23 de marzo de 1976, la Caja de Asignaciones Familiares para el Personal de la Estiba queda eximida de la contribución establecida por decreto 638'75, sin que ello altere el porcentaje de contribución de las otras dos Cajas de Subsidios Familiares.

Art. 6º — Regístrese, comuníquese, publíquese

RESOLUCION Nº 436

Del 12 de julio de 1977

AUMENTO DEL 25 % EN PRESTACIONES JUBILATORIAS

Artículo 1º — Incrementanse en un veinticinco por ciento (25 %) los haberes de las prestaciones jubilatorias y de pensión a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión enumeradas en el artículo 75 de la Ley Nº 18.037 (t. o. 1976).

Dicho incremento regirá a partir del 1º de julio de 1977 y se aplicará sobre el haber que correspondiere percibir al 30 de junio del mismo año.

Exclúyese de lo dispuesto en este artículo a las jubilaciones y pensiones acordadas o a acordar por aplicación de la Ley Nº 18.464, sus modificatorias y complementarias.

Art. 2º — Elévanse a partir del 1º de julio de 1977 los haberes mensuales mínimos de las prestaciones acordadas o a acordar por las Cajas Nacionales de Previsión mencionadas en el artículo anterior, a los siguientes montos:

Jubilación, excepto la anticipada para la mujer, \$ 26.600.—.

Jubilación anticipada para la mujer y pensiones, \$ 20.000.—.

Art. 3º — A partir del 1º de julio de 1977 el haber mensual de las jubilaciones automáticas acordadas o a acordar será de veinte mil pesos (\$ 20.000.—).

Art. 4º — A partir del 1º de julio de 1977 el haber máximo de las jubilaciones otorgadas o a otorgar por las Cajas Nacionales de Previsión enumeradas en el artículo 75 de la Ley Nº 18.037 (t. o. 1976) será de trescientos cuarenta y dos mil pesos (\$ 342.000.— mensuales).

Art. 5º — Establécese en 2,3851 el índice de corrección a que se refiere el artículo 53 de la Ley Nº 18.037 (t. o. 1976), a aplicar para la determinación del haber de las prestaciones de los afiliados que cesaren en la actividad a partir del 30 de junio de 1977.

Art. 6º — De conformidad con lo establecido por el artículo 7º del decreto Nº 1.085, del 23 de marzo de 1976, la Caja de Asignaciones Familiares para el Personal de la Estiba queda eximida de la contribución establecida por decreto Nº 638/75, sin que ello altere el porcentaje de contribución de las otras dos Cajas de Subsidios Familiares.

Art. 7º — Regístrese, comuníquese, publíquese en el Boletín Oficial y archívese.

De Estrada.

LEY N° 18.038
Del 30 de diciembre de 1968
(texto ordenado en 1974)
RÉGIMEN DE JUBILACIONES Y PENSIONES
PARA TRABAJADORES AUTONOMOS

I — Ambito de aplicación

Artículo 1º.— Institúyese con alcance nacional y con sujeción a las normas del presente decreto-ley, el régimen de jubilaciones y pensiones para trabajadores autónomos.

Art. 2º.— Están obligatoriamente comprendidas en el presente régimen, salvo las excepciones indicadas en el artículo 3º, las personas físicas que por sí solas o conjunta o alternativamente con otras, asociadas o no, ejerzan habitualmente alguna de las actividades que se enumeran en los incisos siguientes, siempre que éstas no configuren una relación de dependencia:

- a) Dirección, administración o conducción de cualquier empresa, organización, establecimiento o explotación con fines de lucro, o sociedad comercial o civil, aunque por esas actividades no obtengan retribución, utilidad o ingreso alguno;
- b) Profesión desempeñada por graduado en universidad nacional o en universidad provincial o privada autorizada para funcionar por el Poder Ejecutivo, o por quien tenga especial habilitación legal para el ejercicio de profesión universitaria reglamentada;
- c) Producción y/o cobranza de seguros, reaseguros, capitalización, ahorro, ahorro y préstamo, o similares;
- d) Cualquier otra actividad lucrativa no comprendida en los incisos precedentes.

Art. 3º.— La afiliación al presente régimen es voluntaria para:

- a) Los miembros de consejos de administración de cooperativas que no perciban retribución alguna por esas funciones, socios no gerentes de sociedades de responsabilidad limitada, sindicatos de cualquier sociedad y fiduciarios;

- b) Los directores de sociedades anónimas y los socios de cualquier sociedad comprendidos en el inciso a) del artículo anterior, que realicen en la misma sociedad actividades especialmente remuneradas que configuren una relación de dependencia;
- c) Los titulares de condominios y de sucesiones indivisas que no ejerzan la dirección, administración o conducción de la explotación común;
- d) Los miembros del clero y de comunidades religiosas pertenecientes al culto católico o a otros cultos;
- e) Las personas que ejerzan las actividades mencionadas en el artículo 2º y que por ellas se encontraren obligatoriamente comprendidas en uno o más regímenes jubilatorios provinciales para trabajadores autónomos a la fecha de promulgación del presente, siempre que tales actividades se desempeñen exclusivamente en el ámbito territorial de aplicación de dichos regímenes y aunque se ejerzan ante organismos nacionales existentes en ese ámbito territorial.
- f) Las amas de casa;
- g) Los menores de 18 años de edad que realicen actividades obligatoriamente comprendidas en el presente régimen.

Art. 4º. — Podrá asimismo afiliarse voluntariamente al presente régimen toda persona física menor de 55 años, aunque no realice actividad lucrativa alguna o se encuentre comprendida en otro régimen jubilatorio, sin perjuicio de la afiliación que corresponda a dicho régimen.

Art. 5º. — La afiliación voluntaria subsiste y genera la obligación de aportar mientras no se formule renuncia expresa ante la Caja. Sin embargo, dicha afiliación caducará cuando se adeudaren seis mensualidades consecutivas de aportes. Para reingresar con carácter voluntario es necesario que el interesado no haya cumplido la edad señalada en el artículo 4º y se reafille de modo formal y expreso.

La renuncia o caducidad de la afiliación voluntaria no da derecho a la devolución de aportes, pero sí al cómputo de los períodos de afiliación.

Art. 6º. — Deberán afiliarse y aportar al presente régimen las personas obligatoriamente comprendidas en este decreto-ley que, a partir de los 18 años de edad, realicen en cualquier lugar del territorio del país alguna de las actividades mencionadas en el artículo 2º. A partir de la misma edad podrán afiliarse

voluntariamente las personas indicadas en los artículos 3º, lncs. a) a f) y 4º.

Art. 7º. — La circunstancia de estar también comprendido en otro régimen jubilatorio nacional, provincial o municipal por actividades distintas a las enumeradas en el artículo 2º, así como el hecho de gozar de cualquier jubilación, pensión o retiro, no eximen de la obligatoriedad de afiliarse y aportar a este régimen:

1º — Recursos financieros - Aportes

Art. 8º. — El presente régimen se financiara con:

- a) Aportes de los afiliados;
- b) Intereses, multas y recargos;
- c) Rentas provenientes de inversiones;
- d) Donaciones, legados y otras liberalidades.

Art. 9º. — Los recursos serán destinados a atender el pago de las prestaciones y los gastos administrativos y de adquisición de los bienes que requiera el cumplimiento de los fines de este decreto-ley.

Art. 10. — El aporte de los afiliados será equivalente al 12 % mensual de los montos asignados a las siguientes categorías: *

CATEGORIA	MONTO
A	\$ 11.091,—
B	„ 11.091,—
C	„ 11.091,—
D	„ 12.509,—
E	„ 15.048,—
F	„ 20.064,—
G	„ 25.080,—
H	„ 32.607,—
I	„ 40.129,—
J	„ 50.162,—
K	„ 60.192,—
L	„ 75.242,—
M	„ 100.324,—
N	„ 125.404,—

* Montos establecidos por Resolución 656/76, a partir del 1/1/77.

Los montos correspondientes a las categorías serán actualizados anualmente por el Poder Ejecutivo en función de las variaciones del nivel general de las remuneraciones. Esa actualización se publicará antes del 31 de mayo de cada año y comenzará a regir a partir del 1º de junio siguiente.

El Poder Ejecutivo podrá ampliar las categorías enumeradas precedentemente, fijando el monto de las nuevas que establezca, como también modificar el porcentaje de aporte determinado en el párrafo primero, el que no podrá exceder del 15 %.

El pago del aporte será obligatorio a partir de los 18 años de edad.

Art. 11.— El Poder Ejecutivo fijará las categorías mínimas obligatorias en razón de la naturaleza y modalidad de las actividades comprendidas en el presente régimen, dentro de las enumeradas en el artículo anterior.

En caso de ejercerse más de una actividad autónoma corresponde una sola afiliación, con un único aporte obligatorio que será el de la actividad que tenga fijado el mínimo mayor.

Art. 12.— Al formalizarse la afiliación se podrá optar por cualquiera de las categorías del artículo 10 cuyo aporte resultare superior al mínimo establecido de conformidad con el artículo anterior. Si el afiliado omitiere formular esa opción, como también en el caso de afiliación dispuesta por la Caja, quedará incluido en la categoría mínima obligatoria que corresponda a su actividad.

Podrá también optar por cambiar de categoría, por otra de las establecidas, inferior o superior, cuyo aporte no sea menor al que corresponda de acuerdo con el artículo 11. Esta opción deberá formularse por escrito a la Caja, antes del 1º de setiembre de cada año y comenzará a regir a partir del 1º de enero del siguiente. La omisión de tal requisito en el plazo y forma establecidos importa la obligación de continuar en la categoría en que el afiliado se hallaba incluido.

En caso de afiliación extemporánea o dispuesta por la Caja, los aportes en mora correspondientes a los periodos anteriores deberán ingresarse de acuerdo con la categoría mínima obligatoria, en la forma establecida en el artículo siguiente.

Art. 13.— Los aportes en mora deberán abonarse de acuerdo con el monto de la categoría, vigente a la fecha de su pago, con más el recargo pertinente, sin perjuicio de las sanciones que correspondan.

VII — Prestaciones

Art. 14.— Establécense las siguientes prestaciones:

- a) Jubilación ordinaria;
- b) Jubilación por edad avanzada;
- c) Jubilación por invalidez;
- d) Pensión.

El Poder Ejecutivo podrá establecer otras prestaciones, en tanto lo permitan las posibilidades económico-financieras y de organización del sistema.

Art. 15.-- Tendrán derecho a la jubilación ordinaria los afiliados que:

- a) Hubieran cumplido 65 años de edad los varones y 60 las mujeres;
- b) Acrediten treinta años de servicios computables en uno o más regímenes jubilatorios comprendidos en el sistema de reciprocidad, de los cuales diez por lo menos deberán ser con aportes, mínimo que se aumentará en igual número al de años de vigencia del presente decreto-ley hasta alcanzar treinta.

A opción del afiliado o sus causa-habientes y al solo efecto de completar los treinta años de antigüedad, los servicios anteriores al 1º de enero de 1959 que excedieran el mínimo con aportes fijado en el párrafo precedente, correspondan o no a períodos con aportes, serán computados por la Caja otorgante del beneficio aunque no pertenecieran a su régimen, a simple declaración jurada de aquéllos, salvo que de las constancias existentes surgiera la no prestación de tales servicios. El cómputo de esos servicios no dará lugar a la formulación de cargo por aportes al afiliado; y

- c) Acrediten una antigüedad en la afiliación, con igual período de obligatoriedad de aportes al régimen del presente decreto-ley, de la ley 14.397 o del decreto-ley 7.825/63 indistintamente, no inferior a diez años, salvo en los casos previstos en el artículo 59.
Esta antigüedad sólo se considerará a partir de la fecha en que formal y expresamente el afiliado hizo efectiva la afiliación, no siendo computables a tales fines los períodos anteriores a dicho acto, aunque hubiera existido obligación de afiliarse o se formulare cargo por aportes correspondientes a esos períodos.

El empadronamiento en los términos del artículo 1º del decreto-ley 17.122 constituye acto formal de afiliación.

La afiliación con aportes efectuados a las Cajas Nacionales, Provinciales o Municipales de Previsión por servicios prestados en relación de dependencia, se computaran también como antigüedad en la afiliación a los efectos de este inciso.

Art. 16.— Al solo efecto de acreditar el mínimo de servicios necesarios para el logro de la jubilación ordinaria se podrá compensar el exceso de edad con la falta de servicios, en la proporción de dos años de edad excedente por uno de servicios faltantes

Art. 17.— Tendrán derecho a la jubilación por edad avanzada los afiliados que:

- a) Hubieran cumplido 70 años de edad, cualquiera fuera su sexo;
- b) Acrediten diez años de servicios computables en uno o más regímenes jubilatorios comprendidos en el sistema de reciprocidad, de los cuales por lo menos cinco deben corresponder al período de ocho inmediatamente anterior a la solicitud del beneficio; y
- c) Acrediten una antigüedad en la afiliación, en las condiciones del inciso c) del artículo 15, no inferior a cinco años, salvo en los casos previstos en el artículo 59.

Art. 18.— Cuando se hagan valer servicios comprendidos en este decreto-ley juntamente con otros pertenecientes a distintos regímenes jubilatorios, la edad requerida para la jubilación ordinaria o por edad avanzada se aumentará o disminuirá teniendo en cuenta la edad exigida en cada uno de ellos, en proporción al tiempo de servicios computados en los mismos.

Art. 19.— Tendrán derecho a la jubilación por invalidez, cualquiera fuere su edad, los afiliados que:

- a) Se incapaciten física o intelectualmente en forma total para el desempeño de cualquier actividad compatible con sus aptitudes profesionales. Tratándose de los afiliados voluntarios a que se refiere el artículo 4º, la incapacidad debe ser total para el desempeño de cualquier actividad; y
- b) A la fecha en que se produzca la incapacidad se encuentren afiliados formalmente. Los afiliados voluntarios a que se refiere el artículo 4º, deberán acreditar

una antigüedad en la afiliación en las condiciones del inciso c) del artículo 15, no inferior a tres años.

La invalidez que produzca en la capacidad laborativa una disminución del 66 % o más, se considera total.

Art. 20.—La posibilidad de sustituir la actividad habitual del afiliado por otra compatible con sus aptitudes profesionales será razonablemente apreciada por la Caja teniendo en cuenta su edad, su especialización en la actividad ejercitada, la jerarquía profesional que hubiera alcanzado y las conclusiones del dictamen médico respecto del grado y naturaleza de la invalidez.

Art. 21.—La invalidez total transitoria que sólo produzca una incapacidad verificada o probable menor de un año, no da derecho a la jubilación por invalidez.

Art. 22.—La apreciación de la invalidez se efectuará por los organismos y mediante los procedimientos que establezca la autoridad competente, que aseguren uniformidad en los criterios estimativos y las garantías necesarias en salvaguarda de los derechos de los afiliados. A estos efectos podrá recabarse la colaboración de las autoridades sanitarias nacionales, provinciales y municipales.

Art. 23.—La jubilación por invalidez se otorgará con carácter provisional, quedando la Caja facultada para concederla por tiempo determinado y sujeta a los reconocimientos médicos periódicos que establezca. La negativa del beneficiario a someterse a las revisiones que se dispongan dará lugar a la suspensión del beneficio. El beneficio de jubilación por invalidez será definitivo cuando el titular tuviere cincuenta o más años de edad y hubiera percibido la prestación por lo menos durante diez años.

Art. 24.—Cuando la incapacidad total no fuere permanente, el jubilado por invalidez quedará sujeto a las normas sobre medicina curativa, rehabilitadora y readaptadora que se establezcan.

El beneficio se suspenderá por la negativa del interesado, sin causa justificada, a someterse a los tratamientos que prescriban las normas precedentemente citadas.

Art. 25.—En caso de muerte del jubilado o del afiliado con derecho a cualquier jubilación, gozarán de pensión los siguientes parientes del causante:

- 1º) La viuda, o el viudo incapacitado para el trabajo y a cargo de la causante a la fecha de deceso de ésta, en concurrencia con:
- a) Los hijos e hijas solteras, hasta los 18 años de edad
 - b) Las hijas solteras que hubieran convivido con el causante en forma habitual y continuada durante los diez años inmediatamente anteriores a su deceso, que a ese momento tuvieran cumplida la edad de 50 años y se encontraran a su cargo, siempre que no desempeñaran actividad lucrativa alguna o no gozaran de beneficio previsional o graciable, salvo, en este último caso, que optaren por la pensión que acuerda el presente,
 - c) Las hijas viudas y las hijas divorciadas o separadas de hecho por culpa exclusiva del marido, incapacitadas para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que no gozaran de prestación alimentaria o beneficio previsional o graciable, salvo, en este último caso, que optaren por la pensión que acuerda el presente;
 - d) Los nietos y nietas solteras, huérfanos de padre y madre y a cargo del causante a la fecha de su deceso, hasta los 18 años de edad.
- 2º) Los hijos y nietos, de ambos sexos, en las condiciones del inciso anterior.
- 3º) La viuda, o el viudo en las condiciones del inciso 1º, en concurrencia con los padres incapacitados para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de su deceso, siempre que éstos no gozaran de beneficio previsional o graciable, salvo que optaren por la pensión que acuerda el presente.
- 4º) Los padres, en las condiciones del inciso precedente.
- 5º) Los hermanos y hermanas solteras, huérfanos de padre y madre y a cargo del causante a la fecha de su deceso, hasta los 18 años de edad, siempre que no gozaran de beneficio previsional o graciable, salvo que optaren por la pensión de este decreto-ley.

El orden establecido en el inciso 1º no es excluyente; lo es, en cambio, el orden de prelación establecido entre los incisos 1º a 5º.

Art. 26.— Los límites de edad fijados en los incisos 1º, puntos a) y d) y 5º del artículo 25 no rigen si los derechohabientes se encontraran incapacitados para el trabajo y a cargo del causante a la fecha de fallecimiento de éste, o incapacitados a la fecha en que cumplieran la edad de 18 años.

Se entiende que el derecho-habiente estuvo a cargo del causante cuando concurre en aquél un estado de necesidad revelado por la escasez o carencia de recursos personales, y la falta de contribución importa un desequilibrio esencial en su economía particular.

La autoridad de aplicación podrá fijar pautas objetivas para establecer si el derecho-habiente estuvo a cargo del causante.

Art. 27. — Tampoco regirán los límites de edad establecidos en el artículo 25 para los hijos, nietos y hermanos, de ambos sexos, en las condiciones fijadas en el mismo, que cursen regularmente estudios secundarios o superiores y no desempeñen actividades remuneradas. En estos casos la pensión se pagará hasta los 21 años de edad, salvo que los estudios hubieran finalizado antes.

La reglamentación establecerá los estudios y establecimientos educacionales a que se refiere este artículo, como también la forma y modo de acreditar la regularidad de aquéllos.

Art. 28. — La mitad del haber de la pensión corresponde a la viuda o al viudo, si concurren hijos, nietos o padres del causante en las condiciones del artículo 25; la otra mitad se distribuirá entre éstos por partes iguales, con excepción de los nietos, quienes percibirán en conjunto la parte de la pensión a que hubiera tenido derecho el progenitor prefallecido.

A falta de hijos, nietos o padres, la totalidad del haber de la pensión corresponde a la viuda o al viudo.

En caso de extinción del derecho a pensión de alguno de los coparticipes, su parte acrece proporcionalmente la de los restantes beneficiarios, respetándose la distribución establecida en los párrafos precedentes.

Art. 29. — Cuando se extinguiere el derecho a pensión de un causahabiente y no existieran coparticipes, gozarán de ese beneficio los parientes del causante en las condiciones del artículo 25 que sigan en orden de prelación, siempre que se encontraren incapacitados para el trabajo a la fecha de extinción para el anterior titular y no gozaran de algún beneficio provisional o graciable, salvo que optaren por el de pensión de este decreto-ley.

Art. 30. — Para tener derecho a los beneficios que acuerda este dec.-ley, es condición que al momento de solicitarse la prestación se encuentren totalmente ingresados los aportes que correspondan de acuerdo con las disposiciones de la ley 14.397, del decreto-ley 7.825/63 y del presente; si el afiliado se hallare sujeto a algún plan de regularización de la deuda por

aportes, es condición hallarse al día en su cumplimiento. En caso de pensión y siempre que la deuda no excediera de veinticuatro mensualidades, se dará curso a la solicitud formulándose a los causa-habientes cargo por dicha deuda, en las condiciones del inciso d) del artículo 32.

Para obtener reconocimiento de servicios a efectos de hacerlos valer en otro régimen, deberá cumplimentarse la exigencia contenida en la primera parte del párrafo anterior y cancelarse en su totalidad la deuda por aportes sujeta a algún plan de regularización.

Art. 31. — Las prestaciones se abonarán:

- a) Las jubilaciones ordinaria, por edad avanzada y por invalidez, desde el día de la presentación de la solicitud del beneficio, formulada una vez cumplidos los requisitos exigidos para su logro;
- b) La pensión, desde el día de la muerte del causante o de la declaración judicial de su fallecimiento presunto.

Art. 32. — Las prestaciones que este decreto-ley establece revisten los siguientes caracteres:

- a) Son personalísimas, y sólo corresponden a los propios beneficiarios;
- b) No pueden ser enajenadas o afectadas a terceros por derecho alguno;
- c) Son inembargables, con la salvedad de las cuotas por alimentos y litis-expensas;
- d) Están sujetas a deducciones por cargos provenientes de créditos a favor de los organismos de previsión, como también a favor del Fisco por la percepción indebida de haberes de pensiones graciabíles y a la vejez. Esas deducciones no podrán exceder del 20 % del importe mensual de la prestación;
- e) Sólo se extinguen por las causas previstas en las leyes vigentes.

Todo acto jurídico que contrarie lo dispuesto en el presente artículo es nulo y sin valor alguno.

IV - Haber de las prestaciones

Art. 33. — El haber de las jubilaciones ordinaria y por invalidez se determinará de acuerdo con el siguiente procedimiento:

- a) Cuando se computaren treinta años de servicios con aportes, ese haber será equivalente al 70 % del prome-

dio mensual establecido en la forma indicada en los incisos siguientes.

Si los años de servicios con aportes no alcanzaren a treinta, los faltantes hasta completar ese número se adicionarán de oficio, incluyéndose en el cómputo como si respecto de ellos se hubiera aportado a la categoría mínima obligatoria que corresponda a la última actividad autónoma.

Por cada año de servicios con aportes que exceda de treinta, el haber se bonificará con el 1% del promedio indicado:

- b) Si todos los servicios computados fueren autónomos, los montos actualizados de las categorías en que revistió el afiliado y los ingresos sujetos a aporte bajo los regímenes de la ley 14.297 y del decreto-ley 7.825/63, también actualizados, se promediarán en relación al tiempo con aportes computado de conformidad con lo establecido en el inciso a);
- c) Si se computaren sucesiva o simultáneamente servicios autónomos y en relación de dependencia, el haber se establecerá sumando el que resulte de la aplicación de este decreto-ley para los servicios autónomos y el correspondiente a los servicios en relación de dependencia de acuerdo con su régimen propio, ambos en proporción al tiempo computado para cada clase de servicios, con relación al mínimo requerido para obtener jubilación ordinaria.

Sin embargo, para quienes hicieren uso del derecho de opción que confiere el párrafo segundo del inciso b) del artículo 15, el haber se determinará como si todos los servicios así computados fueren autónomos. Esta opción es irrevocable y no dará derecho a quienes la hubieren formulado, a reajuste alguno del haber sobre la base del reconocimiento de los servicios correspondientes a los períodos computados por declaración jurada.

- d) Se abonará a los beneficiarios un haber anual complementario equivalente a la duodécima parte del total de los haberes jubilatorios o de pensión a que tuvieran derecho por cada año calendario. Este haber se pagará en las fechas y en la forma que se abone el sueldo anual complementario de las personas en actividad que prestan servicios en relación de dependencia y se financiará con el aporte de una mensualidad más que deberá efectuar el afiliado sobre el monto de la categoría sobre la que aportara durante cada año calendario, en las condiciones que fije la reglamentación.

Art. 34. — El haber mensual de la jubilación por edad avanzada será equivalente al 50 % del promedio establecido de conformidad con las normas del artículo anterior, con más una bonificación del 1 % de dicho promedio por cada año de servicios con aportes que exceda de diez.

Art. 35. — A los fines establecidos en los artículos anteriores, los ingresos sujetos a aporte de las personas comprendidas en los regímenes de la ley 14.397 y del decreto-ley 7.825/63 durante su vigencia, se actualizarán con el coeficiente correspondiente al año de solicitud del beneficio, en la forma y de acuerdo con los índices que establezca el Poder Ejecutivo en función de las variaciones del nivel general de las remuneraciones.

A este efecto los ingresos de los profesionales comprendidos en el régimen del decreto-ley 7.825/63 se considerarán equivalentes a diez veces el aporte correspondiente.

Art. 36. — Para incrementar o bonificar el haber jubilatorio sólo serán tenidos en cuenta los servicios probados en forma fehaciente, siendo insuficientes a esos fines los acreditados mediante prueba testimonial exclusiva o por declaración jurada, o los computados de oficio.

Las Cajas y organismos provinciales y municipales adheridos al régimen de reciprocidad jubilatoria que reconocieren servicios para hacerlos valer en el orden nacional, deberán ajustar la prueba de los mismos a las normas del párrafo precedente.

Art. 37. — El haber de la pensión será equivalente al 75 % del que gozaba o le hubiera correspondido al causante.

La cuota parte de pensión de cada hijo se incrementará en un 5 % del haber jubilatorio del causante. No se podrán acumular incrementos por dos o más pensiones, liquidándose únicamente el que resulte más favorable al beneficiario. Su goce es incompatible con la percepción, por parte del progenitor sobreviviente, de asignación familiar por el mismo hijo, pudiendo aquél optar por el beneficio que resulte más favorable; es, en cambio, compatible con la asignación por escolaridad.

El monto de la pensión, con más el incremento a que se refiere el párrafo anterior, no podrá exceder del 100 % del haber jubilatorio del causante.

Art. 38. — Los haberes de los beneficios serán móviles.

La movilidad se efectuará con la misma periodicidad con que se actualicen los montos de las categorías previstas en el artículo 10, mediante la aplicación de un coeficiente equiva-

lente al porcentaje de actualización de dichas categorías, en la fecha y forma que establezca la reglamentación.

Art. 39. — El haber mínimo de las prestaciones será el que fije el Poder Ejecutivo de acuerdo con la facultad que le confiere el artículo 17 del decreto-ley 17.575/67.

El Poder Ejecutivo fijará, asimismo, el haber máximo de las jubilaciones a otorgarse de conformidad con el presente decreto-ley.

Los beneficiarios mayores de 60 años de edad percibirán la totalidad de los beneficios que le puedan corresponder por aplicación de o dispuesto en el artículo 38 y de los aumentos generales que se concedan sin sujeción a las limitaciones previstas en el párrafo anterior. (*)

V - Obligaciones de los afiliados y de los beneficiarios

Art. 40. — Los trabajadores autónomos están sujetos, sin perjuicio de las establecidas por otras disposiciones legales o reglamentarias, a las siguientes obligaciones:

- a) Afiliarse dentro del plazo de 60 días a contar de la fecha de iniciación de actividades, y comunicar dentro del mismo plazo toda modificación en su situación como afiliado;
- b) Depositar el aporte en institución bancaria, a la orden de la Dirección Nacional de Recaudación Previsional;
- c) Suministrar todo informe referente a su situación frente a las leyes de previsión y exhibir los comprobantes y justificativos que la autoridad de aplicación les requiera en ejercicio de sus atribuciones, y permitir las inspecciones, investigaciones, comprobaciones y compulsas que aquella ordene en los lugares de trabajo, libros, anotaciones, papeles y documentos;
- d) En general, dar cumplimiento en tiempo y forma a las demás disposiciones que el presente decreto-ley establece, o que la autoridad de aplicación competente disponga.

Art. 41. — Los beneficiarios del presente régimen están sujetos, sin perjuicio de las establecidas por otras disposiciones legales o reglamentarias, a las siguientes obligaciones:

- a) Suministrar los informes requeridos por la autoridad de aplicación, referentes a su situación frente a las leyes de previsión;

(*) El segundo párrafo del Art. 39 es un agregado dispuesto por Ley 21.073 del 10/10/75.

- b) Comunicar a la Caja respectiva toda situación prevista por las disposiciones legales, que afecte o pueda afectar el derecho a la percepción total o parcial del beneficio que gozan.

VI — Disposiciones generales

Art. 42. — Facúltase al Poder Ejecutivo para establecer un régimen que adecue límites de edad y de años de servicios y de aportes diferenciales, en relación con las actividades obligatoriamente comprendidas en este decreto-ley, de naturaleza penosa, riesgosa, insalubre o determinantes de vejez o agotamiento prematuros.

Art. 43. — Los afiliados que reunieran los requisitos para el logro de las jubilaciones ordinaria o por edad avanzada quedan sujetos a las siguientes normas:

- a) Podrán solicitar y entrar en el goce del beneficio y continuar o reingresar en la misma u otra actividad autónoma, sin incompatibilidad alguna;
- b) Desde el momento de la solicitud dejarán de efectuar aportes por las actividades autónomas en que continúen o reingresen;
- c) No tendrán derecho a reajuste o transformación por las actividades autónomas desempeñadas a partir de la fecha de la solicitud;
- d) Para entrar en el goce del beneficio deberán cesar en toda actividad en relación de dependencia; salvo en los supuestos previstos en los artículos 52, inciso c) de la Ley 14.473 y 66 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. en 1974);
- e) Si reingresaran a cualquier actividad en relación de dependencia se les suspenderá el goce del beneficio hasta que cesen en aquélla, salvo en los casos previstos en la ley 15.284 y en el Art. 66 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. en 1974);

El Poder Ejecutivo podrá sin embargo establecer por tiempo determinado y con carácter general, regímenes de compatibilidad limitada con reducción de los haberes de los beneficios.

Tendrán derecho a reajuste o transformación mediante el cómputo de las nuevas actividades en relación de dependencia desempeñadas, siempre que éstas alcanzaren a un período mínimo de tres años.

Art. 41. — El goce de la jubilación por invalidez es incompatible con el desempeño de cualquier actividad en relación de dependencia.

El jubilado por invalidez que reingresare a la actividad antes de la edad requerida para la jubilación ordinaria, está obligado al pago de los aportes correspondientes.

Podrá reajustar el beneficio siempre que la nueva actividad alcanzare a un periodo mínimo de tres años, pero no tendrá derecho a la bonificación establecida en el inciso a) del artículo 33 si el cese se produjere o la solicitud de reajuste se formulare antes de la edad indicada en el párrafo anterior.

Si con la nueva actividad se cumplieran los requisitos del artículo 15, podrá transformar el beneficio y serán aplicables las disposiciones del artículo 43.

El goce de la jubilación por edad avanzada es incompatible con el de otra jubilación o retiro nacional, provincial o municipal. (*)

Art. 45.— En los casos que de conformidad con el presente decreto-ley existiere incompatibilidad total o limitada entre el goce de la prestación y el desempeño de la actividad, el jubilado que se reintegrare al servicio deberá denunciar esa circunstancia a la Caja dentro del plazo de sesenta días corridos a partir de la fecha en que volvió a la actividad.

Art. 46.— El jubilado que omitiere formular la denuncia dentro del plazo indicado en el artículo anterior será suspendido en el goce del beneficio a partir de la fecha en que la Caja tome conocimiento de su reingreso a la actividad. Deberá reintegrar, con intereses, lo percibido indebidamente en concepto de haberes jubilatorios y quedará privado automáticamente del derecho a computar, para cualquier reajuste o transformación, los nuevos servicios desempeñados. A partir del momento en que corresponda liquidársele nuevamente el beneficio sufrirá una reducción permanente del 10 % del haber.

Art. 47.— Para la tramitación de las prestaciones jubilatorias no se exigirá a los afiliados la previa presentación del certificado de cesación en los servicios en relación de dependencia, pero la resolución que se dictare quedará condicionada al cese definitivo en esos servicios.

La Caja dará curso a las solicitudes de reconocimiento de servicios en cualquier momento en que sean presentadas, sin exigir que se justifique previamente la iniciación del trámite jubilatorio ante el organismo previsional respectivo. Las sucesivas ampliaciones sólo podrán solicitarse con una periodicidad de cinco años, salvo que se requirieren para peticionar algún beneficio.

Art. 48.— No se podrá obtener transformación del beneficio ni reajuste del haber de la prestación en base a servicios o ingresos computados mediante prueba testimonial exclusiva o declaración jurada, o de oficio.

* Párrafo agregado según Art. 49 de la Ley 21.327.

El cómputo de servicios a simple declaración jurada del afiliado o sus causahabientes, en ningún caso dará derecho a que tales servicios se consideren de carácter diferencial o especial. Tampoco podrá acreditarse el carácter diferencial o especial de los servicios mediante prueba testimonial exclusivamente.

Art. 49.— A los efectos de este decreto-ley se consideran servicios con aportes los periodos con obligatoriedad de cotización de las personas voluntariamente afiliadas al presente régimen como también los servicios prestados a partir de la vigencia del régimen a que pertenecen, pero no los anteriores, aunque fueren susceptibles de reconocimiento mediante la formulación del cargo.

En caso de simultaneidad de servicios, a los fines del cómputo de la antigüedad no se acumularán los tiempos.

Art. 50.— El cómputo de los servicios anteriores a la vigencia de la ley 14.397 no estará sujeto a la formulación de cargo por aportes. Esta disposición no da derecho a la devolución de cargos ya satisfechos.

Art. 51.— El Poder Ejecutivo queda facultado para determinar con carácter obligatorio en todo el territorio del país, los trámites administrativos para cuya realización se requerirá acreditar el cumplimiento de las obligaciones emergentes de este decreto-ley, como también para establecer los sistemas o medios de control de la afiliación y pago de los aportes en razón de la modalidad de las actividades comprendidas en el presente. Hasta tanto el Poder Ejecutivo dicte esas normas, continuarán aplicándose las disposiciones vigentes.

Art. 52.— A partir de la promulgación de este decreto-ley no podrán crearse ni ponerse en funcionamiento regímenes jubilatorios provinciales o municipales que con carácter forzoso cubran a las personas obligatoriamente comprendidas en el presente.

Art. 53.— Los regímenes jubilatorios provinciales para trabajadores autónomos deberán adecuarse a los principios del presente decreto-ley.

Asimismo, los gobiernos provinciales procederán a revisar los regímenes de financiamiento de las cajas locales para trabajadores autónomos, a efectos de adecuarlos gradualmente a las políticas nacionales en la materia.

Mediante convenios a celebrarse entre el Poder Ejecutivo Nacional y los gobiernos provinciales, a los fines de la obtención de los beneficios jubilatorios previstos en los respectivos regímenes, se establecerá el cómputo recíproco de los servicios no simultáneos comprendidos en las Cajas Nacionales de Previsión y en el Instituto Municipal de Previsión Social de

la Ciudad de Buenos Aires, con los de las cajas provinciales para trabajadores autónomos no adheridas al sistema de reciprocidad instituido por el decreto-ley 9.316/46, y los de éstas entre sí.

Dichos convenios se ajustarán al principio de que la prestación estará a cargo de cada organismo jubilatorio de acuerdo con las disposiciones de sus respectivos regímenes y en proporción al tiempo de servicios prestados en cada uno de ellos, sin perjuicio de que las distintas Cajas puedan convenir que el pago se haga efectivo en su totalidad por algunas de ellas, estableciéndose a esos fines un régimen de compensación y transferencia periódica de los saldos.

Los organismos de jubilaciones y pensiones de la provincia que formalice el convenio, adheridos al sistema del decreto-ley 9.316/46, quedarán automáticamente incorporados al régimen instituido en este artículo, en relación con las cajas para trabajadores autónomos no adheridas al mencionado sistema, tanto de la misma provincia como de las restantes que celebren convenios.

La formalización de los convenios implicará también la automática reciprocidad, en las condiciones fijadas en los párrafos tercero y cuarto, entre las cajas para trabajadores autónomos no adheridas al régimen del decreto-ley 9.316/46, de las distintas provincias que los suscriban.

El Poder Ejecutivo Nacional gestionará la adhesión al sistema de reciprocidad instituido en el presente artículo, de las provincias que no tengan regímenes jubilatorios para trabajadores autónomos. Para formalizar esa adhesión bastará la simple comunicación al Ministerio de Bienestar Social, el que lo hará saber a las provincias interesadas.

Las disposiciones de este artículo no alteran la aplicación de las normas del decreto-ley 9.316/46, entre los organismos adheridos a su régimen.

Art. 54. — Se tendrán por definitivos y no sujetos a determinación de oficio, los ingresos declarados antes de la vigencia del presente por los afiliados al régimen de la ley 14.397 dentro de los límites fijados por el artículo 8º de la citada ley.

Esta disposición no es aplicable a los casos en que a la fecha de vigencia del presente existiere resolución judicial o administrativa firme.

Art. 55. — El jubilado por la ley 14.397 o el decreto-ley 7.825/63 que hubiera vuelto a la actividad autónoma antes de la vigencia del presente, tendrá derecho a reajuste o transformación del beneficio por los servicios prestados hasta el 31

de diciembre de 1968, de conformidad con las disposiciones aplicables a la fecha indicada. Si continuare en la actividad, a partir de la vigencia de este decreto-ley dejará de efectuar aportes y no tendrá derecho a reajuste o transformación por los servicios prestados después de esa fecha.

Si el reintegro se hubiera producido en tareas en relación de dependencia, y el jubilado cesare en ellas con posterioridad al 31 de diciembre de 1968, tendrá derecho a reajuste o transformación de conformidad con las disposiciones del presente, mediante el cómputo de las nuevas actividades desempeñadas, siempre que éstas alcanzaren a un período mínimo de tres años.

Art. 56. — La administración del presente régimen estará a cargo de la Caja Nacional de Previsión para Trabajadores Autónomos creada por el artículo 11 del decreto-ley 17.575/67.

Art. 57. — La Caja Nacional de Previsión para Trabajadores Autónomos podrá compensar el crédito que tuviere por cuotas de planes de regularización de la deuda por aportes, que se hagan exigibles a partir de la fecha de la solicitud del beneficio, con las sumas a abonar en concepto de prestaciones.

Art. 58. — Los haberes de las prestaciones ya otorgadas o que corresponda otorgar a las personas que hubieran cesado antes de la vigencia del presente decreto-ley, se abonarán por los importes que resulten de aplicar las leyes vigentes hasta el 31 de diciembre de 1968.

A partir de la vigencia de este decreto-ley, esos haberes gozarán de la movilidad establecida en el artículo 38.

Los beneficios ya otorgados o a otorgar de acuerdo con los decretos 12.689/60, 1.438/65, 5.719/67 y 154/68 también gozarán de la movilidad establecida en el artículo 38.

Art. 59. — Los afiliados que a la fecha de vigencia del presente hubieran cumplido las edades que a continuación se establecen, para el logro de la jubilación ordinaria deberán acreditar las siguientes antigüedades mínimas en la afiliación, en las condiciones del artículo 15, inc. c):

Edad		Antigüedad en la Afiliación
Varones	Mujeres	
70 o más años	65 o más años	3 años
65 o más años	60 o más años	5 años
60 o más años	55 o más años	8 años

Los afiliados que a la fecha de vigencia del presente hubieran cumplido 70 o más años de edad, deberán acreditar

para el logro de la jubilación por edad avanzada tres años de antigüedad en la afiliación como mínimo, en las condiciones del artículo 19, inc. c).

Art. 60. -- Las personas obligatoriamente comprendidas en este dec.-ley que a la fecha de su vigencia y por las mismas actividades se encontraran comprendidas o afiliadas a otros regimenes jubilatorios nacionales que no sean los creados por la ley 14.397 y el decreto-ley 7.825/63, continuaran incluidas en esos regimenes si no optaran por incorporarse al presente dentro de los seis meses de su vigencia. Quedan excluidos de esta disposición los trabajadores autónomos a que se refiere el inciso c) del artículo 2º.

Las personas cuya afiliación a este régimen fuere voluntaria y que a la fecha de su vigencia se encontraran voluntariamente afiliadas al régimen del decreto-ley 7.825/63, quedarán incorporadas al presente, siempre con carácter voluntario, si no optaren por quedar excluidas del mismo dentro de los seis meses de su vigencia

Art. 61. -- Derégase la ley 14.397 y sus modificaciones, el decreto-ley 7.825/63 y el artículo 77 de la ley 12.990.

Art. 62. -- El presente decreto-ley entrará en vigencia el 1º de enero de 1969.

DECRETO N° 8.525

Del 31 de diciembre de 1968

Texto ordenado en 1975 por Resolución 316/75

REGLAMENTARIO DE LOS DECRETOS-LEYES 18.037 y 18.038

Artículo 1º — La Caja Nacional de Previsión respectiva será el organismo competente para aceptar las incorporaciones a que se refiere el artículo 2º, inciso e) del Decreto-ley 18.037/68 (t.o. en 1974).

La conformidad de las Provincias y Municipalidades para la incorporación, debe ser formulada por autoridad competente y resultar de acto legal idóneo de acuerdo con las normas que rijan en la respectiva jurisdicción.

La incorporación se tendrá por efectuada a partir de la fecha de su aceptación por la Caja, la que sin embargo, podrá retrotraerla a la de solicitud, siempre que desde esta última se efectúe el ingreso de los aportes y contribuciones respectivos, con más los intereses corrientes que se hubieran devengado. La incorporación aceptada por la Caja es irrevocable. Las incorporaciones a que se refieren los artículos 2º, inciso e) y 3º del Decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) deberán comprender a todo el personal de los bancos, empresas o administración provincial de que se trate.

La opción a que se refiere el Art. 2º, inc. a), último párrafo del Decreto-ley 18.037/68, (texto ordenado en 1974), deberá ejercitarse por escrito ante la Caja Nacional de Previsión para el Personal del Estado y Servicios Públicos dentro del plazo de sesenta (60) días de comenzado el ejercicio del cargo. Si en el plazo indicado no se formulare esa manifestación, se entiende que el interesado optó por no acogerse al régimen del citado Decreto-ley. Una vez ejercitada en forma expresa o tácita dicha opción, la misma es irrevocable.

Art. 2º — Los requisitos a que se refiere el artículo 1º del Decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) serán acreditados:

- a) El carácter de profesional, investigador, científico o técnico del contratado, mediante informe expedido por el Consejo Nacional de Investigaciones Científicas y Técnicas.

cas, a cuyo efecto éste podrá requerir los elementos de juicio que estimare necesarios;

- b) La contratación en el extranjero, mediante la correspondiente documentación probatoria;
- c) Que el contratado no tiene residencia permanente en el país, mediante certificado expedido por la Dirección Nacional de Migraciones;
- d) **El amparo del contratado contra las contingencias de vejez, invalidez y muerte por las leyes del país de su nacionalidad o residencia permanente, mediante certificado expedido por el respectivo organismo de seguridad social.**

La exención, una vez acordada, regirá a partir del día de la presentación de la solicitud, y subsistirá hasta tanto se mantengan las condiciones establecidas en el Art. 4º del Decreto-ley 18.037. No obstante, mientras la exención no sea acordada el empleador deberá practicar los descuentos correspondientes al aporte personal y depositarlos juntamente con la contribución sin perjuicio de su posterior devolución sin intereses por la Caja si la exención fuere resuelta favorablemente.

En la tramitación de las solicitudes de exención no se admitirán documentos emanados del extranjero o redactados en idioma extranjero, sin la correspondiente legalización y traducción por traductor público matriculado, según fuere el caso.

Art. 3º — Las opciones a que se refieren los artículos 4º párrafo segundo y 5º último párrafo del Decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) deberán formularse por escrito ante la Caja respectiva y son irrevocables. En estos casos la obligación de efectuar aportes y contribuciones rige a partir de la fecha en que se ejercitare la opción.

Art. 4º — La totalidad de la remuneración estará sujeta a los aportes y contribuciones a que se refiere el artículo 10 del Decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974).

Art. 5º — A los fines de lo dispuesto en el Art. 29 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974), en la certificación de servicios deberán indicarse en forma precisa los períodos en que el personal se desempeñó como docente en los establecimientos públicos o privados a que se refieren la ley 14.473 y su reglamentación.

Art. 6º — Lo dispuesto en el artículo 30 del Decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) se aplica, también, respecto de las edades establecidas en los artículos 75 y 76 del mismo.

Art. 7º — Lo dispuesto en el inciso a) del artículo 64 del Decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974), rige también para los afiliados

que hubieran obtenido u obtengan jubilación parcial en las condiciones del artículo 12 del decreto 9.716/67.

Art. 8º — Declárase comprendido en las disposiciones del Art. 66 del Decreto-ley 13.037/68 (t.o. 1974) al personal de las Clases I y II del Régimen para el Personal Científico de las Fuerzas Armadas, aprobado por decreto 1.324/68.

Art. 9º — La afiliación voluntaria al régimen del Decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), caducará automáticamente cuando se adeudaren seis mensualidades consecutivas de aportes. El ingreso extemporáneo de la deuda no purga los efectos de la caducidad.

Los periodos que transcurran entre la caducidad y el reintegro, sea como afiliado obligatorio o voluntario, no serán computables a ningún efecto.

Art. 10. — A los fines establecidos en el Art. 11 del Decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) fijanse las siguientes categorías mínimas obligatorias:

	Categoría	Aporte Mensual
a) Actividades comprendidas en el artículo 2º inciso a) del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), y aquellas en que se utilice el trabajo ajeno	G	\$ 185,43
b) Actividades comprendidas en el artículo 2º, inciso b) del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974):		
Durante los cuatro primeros años de ejercicio profesional	C	\$ 82,—
Desde el quinto al noveno año de ejercicio profesional	E	\$ 111,26
Desde el décimo año de ejercicio profesional en adelante ...	G	\$ 135,43

La antigüedad en el ejercicio profesional se considerará a partir de la inscripción en la matrícula respectiva, o en su defecto, desde la fecha en que el afiliado se encontrare legalmente habilitado para el ejercicio profesional. El cambio de categoría se operará a partir del 1º de enero del año siguiente a la fecha en que se cumplan las antigüedades indicadas precedentemente.

	Categoría	Aporte Mensual
c) Actividades comprendidas en el artículo 2º, del inciso c) del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) ..	E	\$ 111,26
d) Actividades comprendidas en el artículo 2º, inciso d) del decreto-ley 18.038, ejercitadas en forma personal o con participación de familiares o auxiliares: Estancieros, ganaderos y hacendados	G	\$ 185,43
Actividades comerciales, en general, actividades cooperativas comprendidas en el artículo 2º inciso b) del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) y actividades vinculadas al transporte de cosas y/o personas	E	\$ 111,26
Actividades vinculadas a la confección, textiles, cuero, construcción, carpintería, metalurgia, electricidad, gráfica, papel y fotografía	D	\$ 92,71
Actividades vinculadas a los espectáculos públicos, higiene y limpieza	C	\$ 82,—
Actividades agropecuarias en general	B	\$ 82,—

La Caja Nacional de Previsión para Trabajadores Autónomos fijará las categorías mínimas obligatorias correspondientes a las actividades comprendidas en este inciso, no especificadas en el mismo, atendiendo a las pautas establecidas por el artículo 11 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974).

	Categoría	Aporte Mensual
e) Afiliados voluntarios (artículos 3º y 4º del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974)	E	\$ 111,26

Art. 11. — Las opciones a que se refieren los artículos 12, párrafo segundo, y 60 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) deberán formularse por escrito y son irrevocables.

Art. 12. — A los fines dispuestos en el artículo 15, inciso c) del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), la Caja tendrá en cuenta las modalidades que durante la vigencia de la ley 14.397 y del decreto-ley 7.825/63 configuraban acto formal y expreso de afiliación.

Art. 13. — Las opciones a que se refieren los artículos 27, inciso b), párrafo final del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974), y 15, inciso b), párrafo final del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), podrán ser ejercitadas, también, respecto de los beneficios en trámite o que se inicien en el futuro, a acordar por aplicación de las leyes vigentes hasta el 31 de diciembre de 1968, siempre que no hubiera recaído resolución judicial o administrativa firmes.

Art. 14. — Cualquier fracción de edad excedente, aunque fuere menor de un año, se compensará con servicios faltantes en la proporción establecida en los artículos 30 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 16 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974).

Art. 15. — Las disposiciones de los artículos 40 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 27 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) alcanzan a los alumnos que cursen estudios superiores en universidades nacionales o en universidades provinciales o privadas autorizadas para funcionar por el Poder Ejecutivo, y a los alumnos regulares de cursos orgánicos correspondientes a la enseñanza secundaria, dictados en establecimientos nacionales, provinciales o municipales, o en institutos o colegios privados incorporados o adscriptos a la enseñanza oficial nacional o provincial, o cuya enseñanza esté autorizada por la autoridad educacional respectiva.

La asistencia al curso regular deberá ser acreditada anualmente, al comienzo y al término de cada año lectivo, mediante certificado expedido por el establecimiento a que asista el alumno. Sin perjuicio de ello, las Cajas podrán requerir en cualquier momento la presentación de un certificado que acredite la continuidad en los estudios. La no presentación en término de tales certificados producirá la suspensión de la pensión o de la cuota parte correspondiente.

La interrupción o finalización de los estudios antes que el beneficiario cumpla 21 años de edad, deberá ser comunicada por éste o su representante legal a la Caja y producirá automáticamente la caducidad de la pensión o de la cuota parte correspondiente.

La pensión será percibida por el beneficiario durante los doce meses del año, cuando asista a todo el curso lectivo oficial. En caso de concurrir a establecimientos privados, para percibir la pensión el curso deberá tener una duración igual al oficial.

Las Cajas resolverán los casos de los cursos de naturaleza no especificada en este artículo, o de menor duración a los oficiales, como asimismo los de interrupción de los estudios por causas no imputables al alumno, que le impidan cumplir totalmente el curso lectivo de un año, y toda otra situación no prevista.

Art. 16.— Cuando se hagan valer servicios comprendidos en distintos regímenes jubilatorios, a los efectos de determinar la edad necesaria para obtener la prestación se aplicará el siguiente procedimiento:

- a) La diferencia de años exigida en cada uno de los regímenes se proporcionará al tiempo de servicios computado en los mismos. A esos efectos se excluirá el tiempo de servicios que exceda del mínimo requerido para obtener el beneficio, deduciéndoselo del computado en el régimen que exija mayor edad;
- b) Si se computaren servicios simultáneos, el tiempo de simultaneidad se dividirá por el número de Cajas que concurren en dicho lapso, procediéndose luego a la determinación de la edad de acuerdo con las reglas del inciso precedente;
- c) Si se hicieren valer servicios comprendidos en regímenes que para obtener la prestación requieran distinta antigüedad, se establecerá previamente la equivalencia del tiempo de servicios con relación al exigido por la Caja que debe otorgar el beneficio. A esos efectos se excluirá el tiempo de servicios que exceda del mínimo requerido por el régimen que exija menor antigüedad, deduciéndoselo del computado en el régimen que requiera mayor antigüedad. Obtenido así el tiempo de servicios, la edad necesaria para el logro del beneficio se determinará en la forma indicada en los incisos precedentes;
- d) A los efectos de compensar el exceso de edad con la falta de servicios, la compensación se calculará sobre la diferencia entre la edad real del afiliado y la determinada de conformidad con las reglas de los incisos anteriores;
- e) En los cálculos finales se despreciarán en todos los casos las fracciones menores de un mes.

Art. 17.— A los fines dispuestos por los artículos 44, incisos a) y b) y 80 del decreto-ley 13.037/68 (t.o. 1974) y 31 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) se considera solicitud del beneficio la manifestación documentada que implique el ejercicio del derecho que se intenta hacer valer, formulada por

parte interesada ante la Caja una vez cumplidos los requisitos para el logro del beneficio.

Art. 18. — Los cargos que de conformidad con los artículos 45, inciso d) del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 32, inciso d) del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) se formulen por créditos a favor del Fisco por la percepción indebida de haberes de pensiones graciables o a la vejez, se adicionarán a los que practique la Caja y serán transferidos por ésta al organismo acreedor, sin intereses, una vez cancelados totalmente.

Art. 19. — Las remuneraciones e ingresos de los afiliados que cesaren en la actividad o solicitaren el beneficio, según fuere el caso, a partir del 1º de junio de 1974 y hasta el 31 de mayo de 1975, se actualizarán a los fines establecidos en los artículos 49 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 35 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), mediante la aplicación de los siguientes coeficientes:

Hasta 1950	204,3372
" 1951	173,8939
" 1952	129,1174
" 1953	115,4950
" 1954	100,5695
" 1955	98,3188
" 1956	74,7855
" 1957	73,4429
" 1958	48,8435
" 1959	28,6664
" 1960	23,9677
" 1961	20,1376
" 1962	15,7942
" 1963	12,8328
" 1964	9,3975
" 1965	6,8705
" 1966	5,1331
" 1967	3,9485
" 1968	3,9485
" 1969	3,6561
" 1970	3,3715
" 1971	2,4541
" 1972	1,7566
" 1973	1,0000

La actualización se practicará multiplicando las remuneraciones e ingresos, por el coeficiente que corresponda al año en que los mismos se devengaron. Dentro de cada año calendario, del total actualizado se desprejarán las fracciones menores de diez pesos (\$ 10,—).

Art. 20. — Lo dispuesto en los artículos 50 y 71 del decreto ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 48 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) se aplica, también, a los beneficios en trámite o que se inicien en el futuro, a acordar de conformidad con las leyes vigentes hasta el 31 de diciembre de 1968, siempre que no hubiera recaído resolución judicial o administrativa firmes.

Art. 21. — El haber de la pensión a que se refieren los artículos 51, párrafo primero del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 37, párrafo primero del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), se determinará en función del haber jubilatorio que por todo concepto gozaba o le hubiera correspondido al causante.

Si el haber jubilatorio del causante resultare inferior al mínimo legal, el haber de pensión se determinará en función de ese mínimo.

Art. 22. — El incremento a que se refieren los artículos 51, párrafo segundo del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 37, párrafo segundo del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) se liquidará aunque no exista progenito sobreviviente, y de acuerdo con las siguientes normas:

- a) Se determinará en función del haber jubilatorio que por todo concepto gozaba o le hubiera correspondido al causante; si dicho haber resultare inferior al mínimo legal, el incremento se determinará en función de ese mínimo;
- b) No será absorbido por el haber mínimo de la pensión;
- c) Salvo el supuesto previsto en el inciso siguiente, la extinción del derecho a dicho incremento no producirá el acrecimiento, por ese concepto, del haber de los otros copartícipes;
- d) Si el número de hijos con derecho a dicho incremento excediere de cinco, el total de éste, con la limitación establecida en el último párrafo de los artículos 51 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 37 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), se distribuirá por partes iguales entre todos los hijos con derecho al mismo. Al extinguirse para alguno de ellos el derecho a ese incremento, y siempre que el número de beneficiarios continuara excediendo de cinco, su parte acrecerá la de los demás hijos.

Art. 23. — El coeficiente de movilidad a que se refiere el artículo 52 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) se calculará al 31 de diciembre de cada año, y se publicará antes del 31 de mayo del año siguiente.

Dicho coeficiente y el que resulte de la aplicación del artículo 38 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974) se multiplicarán

por el haber mensual que correspondiere percibir al 31 de mayo de cada año, devengándose el nuevo haber a partir del 1º de junio siguiente.

Art. 24. — Fijase en la suma de seis mil trescientos treinta pesos (\$ 6.330,—) mensuales el haber máximo de las jubilaciones otorgadas o a otorgar de conformidad con los decretos-leyes 18.037/68 (t.o. 1974) y 18.038/68 (t.o. 1974), incluida la movilidad establecida en los artículos 52 y 38 de los mismos, respectivamente.

Lo dispuesto precedentemente rige a partir del 1º de marzo de 1975. Para la aplicación del haber máximo establecido en el párrafo anterior, las jubilaciones y pensiones cuyo derecho se hubiera originado antes de la fecha indicada quedarán liberadas de la limitación impuesta por el tope fijado en el artículo 7º del decreto 1.020, del 30 de marzo de 1974.

El haber máximo de las jubilaciones ya otorgadas o a otorgar a las personas que hubieran cesado antes del 1º de enero de 1969, será el que resulte de aplicar las disposiciones legales vigentes hasta esa fecha.

Cuando dicho importe fuere superior al límite fijado en el párrafo primero, el haber de la prestación no gozará de la movilidad establecida en los artículos 52 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 38 del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974).

Art. 25. — Los ya jubilados o los que se jubilen en el futuro por aplicación de las leyes vigentes hasta el 31 de diciembre de 1968 o de los decretos-leyes 18.037/68 (t.o. 1974) y 18.038/68 (t.o. 1974), que hubieran vuelto o volvieren a la actividad, cuando en virtud de las normas de los decretos-leyes citados en último término existiere incompatibilidad entre el goce del beneficio y la percepción de remuneraciones por tareas en relación de dependencia, podrán cobrar la jubilación hasta el monto del haber mínimo de esa prestación, vigente o que se fije en el futuro, con la salvedad del artículo siguiente.

La presente disposición regirá hasta el 31 de diciembre de 1975.

Art. 26. — En los supuestos previstos en los artículos 64, inciso b), párrafo primero del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974) y 43, inciso e), párrafo primero del decreto-ley 18.038/68 (t.o. 1974), el goce de la jubilación obtenida por aplicación de los regímenes instituidos por la ley 20.740, el artículo 28 del decreto-ley 18.037/68 (t.o. 1974), los decretos 4.257/68 y 6.730/68 o en virtud de los artículos 62 y 42 de los decretos-leyes citados

* Máximo establecido por Decreto 636-75 con efecto a partir del 1º de marzo de 1975.

en primer término, respectivamente, es incompatible con el desempeño de cualquiera de las tareas contempladas en los mencionados regímenes.

Lo dispuesto precedentemente regirá a partir del 1º de julio de 1975.

Art. 27. — Las prestaciones derivadas de servicios prestados por dos o más personas son acumulables por un mismo titular hasta el monto del haber máximo de jubilación. Cuando no existiere impedimento legal en la acumulación, hasta igual monto son acumulables las prestaciones derivadas de servicios prestados por un mismo titular. Si las prestaciones acumuladas correspondieren a regímenes que no establecen o fijan distintos montos máximos de haberes, el límite de acumulación será el determinado en el artículo 24.

Si las distintas prestaciones estuvieren a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión o del Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires, y su suma excediere el límite antes indicado, se reducirá proporcionalmente el haber de cada una de ellas, hasta alcanzar ese límite, aunque alguno de los haberes resultare inferior al mínimo legal.

Si alguna de las prestaciones estuviere a cargo de una Caja, instituto u organismo nacional de retiros, jubilaciones y pensiones militares o policiales, o provincial o municipal, se reducirá exclusivamente el haber de la prestación a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión o del Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires, hasta que adicionado a los demás que perciba el beneficiario, alcance el límite fijado en el párrafo primero, aunque resultare inferior al mínimo legal o quedare absorbido por el de las otras prestaciones.

La acumulación de prestaciones ya acordadas o a acordar por aplicación de las disposiciones legales vigentes hasta el 31 de diciembre de 1968 se regirá por dichas normas. Si el monto acumulado excediere el límite fijado en el artículo 24, el haber de la prestación a cargo de las Cajas Nacionales de Previsión o del Instituto Municipal de Previsión Social de la Ciudad de Buenos Aires no gozará de movilidad.

Art. 28. — No se tendrán en cuenta, a los fines de la reducción prevista en el tercer párrafo del artículo anterior, los retiros militares, salvo que los servicios civiles invocados se hubieran prestado simultáneamente con los de carácter militar o hayan sido computados para establecer el haber de aquel retiro.

Art. 29. — Incrementase en dos puntos el porcentaje de la contribución patronal correspondiente a las remuneraciones que se abonen al personal comprendido en el decreto 6.730/68. Esta disposición se aplicará a las remuneraciones que se devenguen a partir del 1º de enero de 1969.

Art. 30. — Este decreto rige a partir del 1º de enero de 1969.

